

久留米市人口ビジョン

「目指すべき将来に向けて」

(案)

平成27年10月



久留米市



目 次

第1章 基本的な考え方

- 1. 久留米市人口ビジョンの位置付け . . . 1
- 2. 対象期間 . . . 1

第2章 人口の現状分析

- 1. 久留米市の人口動向 . . . 2
 - (1) 総人口の長期推移と人口構造（国勢調査人口） . . . 2
 - (2) 年齢階級別人口移動の推移（国勢調査人口） . . . 2
 - (3) 近年の総人口の動向（住民基本台帳人口） . . . 3
 - (4) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移（住民基本台帳人口） . . . 3
 - (5) 年代別、地域間の人口移動の状況（住民基本台帳人口） . . . 3
 - (6) 地域区分別人口増減の状況（住民基本台帳人口） . . . 4
- 2. 将来人口の推計 . . . 4
 - (1) 国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計 . . . 4
 - (2) 久留米市の独自推計 . . . 5
 - (3) 高齢化率の見通し . . . 7
- 3. 人口の変化が久留米市の将来に与える影響 . . . 8
 - (1) 地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下 . . . 8
 - (2) 産業における労働力の不足 . . . 8
 - (3) 個人市民税の減少と扶助費の増加 . . . 9

第3章 人口の将来展望

- 1. 将来展望に関する調査・分析 . . . 10
 - (1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望 . . . 10
 - (2) 久留米市の住みやすさや定住意向、転入、転出、地元就職に関する意識 . . . 10
- 2. 目指すべき将来の方向 . . . 11
 - (1) 若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する . . . 12
 - (2) 東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける . . . 12
 - (3) 人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する . . . 12
- 3. 人口の将来展望 . . . 13
 - (1) 人口の推移と長期的な見通し . . . 14
 - (2) 高齢化率の推移と長期的な見通し . . . 15
 - (3) 住民基本台帳人口ベースの総人口の見通し . . . 15

【参考資料】

1. 人口の現状分析	・・・18
【図表 1】 久留米市の年齢3区分別人口構成（国勢調査人口）	
【図表 2】 久留米市の総人口（年度末）	
【図表 3】 久留米市人口の自然動態・社会動態	
【図表 4】 合計特殊出生率の推移	
【図表 5】 年代別の人口移動の状況	
【図表 6】 都道府県別（国内）・純移動状況（上位10位）	
【図表 7】 周辺市町への人口移動	
【図表 8】 地域区分別人口増減の状況	
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響に関する調査・分析	・・・26
【図表 9】 総合スーパーの店舗数の将来推計	
【図表 10】 食品スーパーの店舗数の将来推計	
3. 人口の将来展望に関する調査・分析	・・・28
【図表 11】 独身の理由	
【図表 12】 結婚への不安	
【図表 13】 実際に持っている（持つ予定の）子どもの数が理想的な子どもの数より少ない理由	
【図表 14】 久留米市の住みやすさ	
【図表 15】 久留米市への転入理由	
【図表 16】 久留米市からの転出理由	
【図表 17】 地域別入学者	
【図表 18】 地域別就職者	
【図表 19】 就職希望地	
【図表 20】 就職先（地域）の意向の理由	
【図表 21】 久留米市内の企業への就職を検討しない理由	

第1章 基本的な考え方

人口ビジョンの位置付けと対象期間を明らかにします。

1. 久留米市人口ビジョンの位置付け

平成26年11月28日、まち・ひと・しごと創生法が施行され、同年12月27日、日本の人口の現状と将来の展望を提示する「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び今後5年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が閣議決定されました。

久留米市人口ビジョンは、まち・ひと・しごと創生法に基づく「久留米市キラリ創生総合戦略」を策定するにあたり、人口減少の克服と、超高齢社会における持続的な発展に向けた効果的な施策を企画立案するうえでの重要な基礎と位置付けます。

また、この久留米市人口ビジョンは、久留米市の人口の現状を明らかにし、人口問題に関する市民の意識の共有を目指すとともに、今後、目指すべき将来の方向と人口の将来展望を示すことを目的とします。

2. 対象期間

久留米市人口ビジョンの対象期間は、国の長期ビジョンや福岡県の人口ビジョンの期間を踏まえ、2060年とします。

第2章 人口の現状分析

過去から現在に至る人口の推移を把握し、その背景を分析することにより、講ずべき施策の検討材料を得ます。併せて、様々な仮定での将来人口推計を行い、出生や人口移動が将来の総人口や人口構造に与える影響、また、人口の変化が将来の地域社会に与える影響について分析します。

1. 久留米市の人口動向

(1) 総人口の長期推移と人口構造（国勢調査人口） 【図表1】

- 長年続いた人口増加が、2010年の国勢調査で人口減少に転じました。

日本の総人口は、1億2,808万人を概ねピークに減少局面に入っています。

国立社会保障・人口問題研究所（以下「社人研」という。）によると、いったん始まった人口減少は、今後加速度的に減少スピードを高め、2020年代初めは毎年60万人程度で進む人口減少が、2040年代頃には毎年100万人程度の減少スピードにまで加速するとされています。

一方、久留米市の総人口（国勢調査人口）は、長年人口増加傾向が続いてきましたが、2005年の30万6,434人をピークに人口が減少しています。

また、生産年齢人口（15～64歳）は1995年をピークに減少する一方、老年人口（65歳以上）は一貫して増加し、2000年には老年人口が年少人口（0～14歳）を上回るなど、少子高齢化の進行と生産年齢人口の減少が顕在化しています。

(2) 年齢階級別人口移動の推移（国勢調査人口）

- 10代後半に転入超過となり、女性では20代後半から40代前半になるとき、男性では20代後半になるときに転出超過となる傾向が続いています。

久留米市の総人口の長期推移を年代別にみると、10～14歳が15～19歳になるときに大幅な転入超過がみられる一方で、女性では20～39歳が25～44歳になるとき、男性では特に15～24歳が20～29歳になるときなど、いわゆる若者層の市外への転出が顕著になっています。

これは、久留米市に集積している高等教育機関（大学や短大など）の入学時に久留米市に転入したのち、卒業後は就職先を求めて都市部等へ人口が流出していることが考えられます。

また、特に2005年～2010年にかけて、このような若者層の人口流出が加速していますが、これは経済状況が悪化し、相対的に雇用が確保されている都

市部に人口が流出したためと考えられます。

(3) 近年の総人口の動向（住民基本台帳人口） 【図表 2】

- 2013 年度、2014 年度は、2 年連続で人口が増加しています。

短期的な人口動向を把握するため、住民基本台帳による人口（年度末）の動向を見てみると、久留米市の総人口は、2003 年度末の 30 万 5,380 人をピークに減少しています。

しかしながら、2013 年度末には、合併後初めて人口増加に転じ、2014 年度末においても 2 年連続となる人口増加となりました。

また、2013 年度、2014 年度の 2 年間で久留米市の人口は 718 人増加しており、このうち日本人は 468 人、外国人は 250 人となっています。

(4) 出生数、死亡数、転入数及び転出数の推移（住民基本台帳人口） 【図表 3・4】

- 「転入者の増加」が人口増加を牽引しています。

2013 年度、2014 年度の久留米市の人口増加傾向を要因別に分析すると、まず、出生数から死亡数を差し引いた「自然動態」については、ほぼ一定で推移する出生数に対して、高齢化を背景として死亡数は増加傾向にあり、2011 年度には、ついに死亡数が出生数を上回る「自然動態がマイナス」の時代に突入しています。

なお、出生数に影響を与える合計特殊出生率^{※1}（以下「出生率」という）は、2005 年に 1.38 と過去最低の値を記録した後は微増傾向にあり、国や県と比較しても 0.1 ポイント程度高い水準で推移しています。しかしながら国民希望出生率（1.8）や、現在の人口を維持できる出生率の目安となる人口置換水準（2.07）には届かず、少子化は依然として続いています。

一方、市外からの転入者から市外への転出者を差し引いた「社会動態」については、これまで市外への転出超過が続いてきましたが、2013 年度には転入数が転出数を上回り、「社会動態がプラス」に転じました。

この社会動態の改善が、久留米市の人口増加を牽引しています。

(5) 年代別、地域間の人口移動の状況（住民基本台帳人口） 【図表 5～7】

- 年代別では 20 代前半の男性、地域別では大都市圏への転出が顕著です。一方で、20 代女性の転入超過が見られるほか、福岡県南部の近隣市町から人口が流入しています。

年代別や地域間の人口移動の状況をみると、久留米市人口の減少要因とし

て、本市から、特に 20 代前半の男性が転出していること、また、東京都、千葉県、埼玉県などの東京圏や福岡市など大都市圏への転出が多いことが挙げられます。

一方、人口増加の主な要因は、転入者の増加による社会動態のプラスですが、これを年代別にみると、国勢調査による長期推移と同様に、10 代後半が転入超過となっており、女性ではさらに 20 代についても転入超過となっています。

さらに、周辺市町への人口動向をみると、福岡市をはじめとした福岡県北部に人口が流出する一方、県南部の近隣市町からは人口が流入しています。

(6) 地域区分別人口増減の状況（住民基本台帳人口） **【図表 8】**

- **中央部地域と南部地域は人口が増加し、特に東部地域の人口減少が大きくなっています。**

2013 年度、2014 年度の 2 年間で的人口増加率を久留米市都市計画マスタープランの 5 つの地域区分別にみると、人口が増加しているのは中央部地域と南部地域であり、その他の地域は減少しています。特に東部地域の減少率が 1.5%と大きくなっています。

校区別では、篠山、西国分、山川、西牟田、長門石の順に人口が増加しています。これらの地域は、いずれも鉄道駅周辺や幹線道路沿いなど、交通利便性が比較的高い地域となっています。一方、かつてニュータウンとして大規模な住宅地が開発された青峰校区の減少率が高いほか、東部地域では草野校区、西部地域では、浮島、江上校区などが 4%を超える人口減少率となっています。

2. 将来人口の推計

(1) 国立社会保障・人口問題研究所に準拠した推計

- **2060 年の久留米市人口は 18 万 8 千人まで減少すると見込まれます。**

将来人口の推計にあたって基準となる社人研の推計に準拠した推計では、2010 年に 1 億 2,806 万人であった日本の総人口は、2060 年には 2010 年の 67.7%となる 8,674 万人まで減少すると見込まれています。

久留米市においては、2010 年に 30 万 2 千人であった総人口は、2060 年には 2010 年の約 62%となる 18 万 8 千人まで減少することが見込まれ、国よりも早いペースで人口減少が進むとされています。

また、2040年までは、人口減少の初期段階となる「第1段階」（総人口は減少するが、老年人口は増加する）で推移するものの、2040年以降は、老年人口は横ばいで総人口が減少する「第2段階」に、2050年以降は、老年人口も減少していく「第3段階」に突入すると見込まれています。

この推計では、将来の人口移動が2005年から2010年の人口移動を基に算出されていますが、この時期は、アメリカ発の金融危機による世界経済の縮小、長引くデフレによる雇用環境の悪化や財政赤字の拡大、さらには、新型インフルエンザの大流行などにより、日本全体として社会への安心感・信頼性が著しく低下した時期でもありました。その深刻な影響は、地方における地域経済や人口移動にも波及し、久留米市においても、この5年間における人口移動（住民基本台帳人口）の平均は年間約800人のマイナス、2007年度1年間では1,422人のマイナスとなるなど、厳しい変化の時期であった点に留意が必要です。

（2）久留米市の独自推計

- 2013年度、2014年度の人口増加の傾向を考慮し、政策効果を勘案した3つの市独自推計では、2060年の人口は最大で25万9千人にまで減少を抑えることができると見込まれます。しかしながら、いずれの推計でも、中長期的には人口減少は避けられません。

久留米市の人口（住民基本台帳人口）は、先に述べたとおり、市外からの転入者の増加等により、2013年度、2014年度は、2年連続で増加しています。

しかし、社人研の推計では、これらの傾向が加味されないため、2015年の人口は29万7千人と、30万人を割り込む想定となっており、現時点での久留米市の状況と著しく乖離しています。

そこで、久留米市では、その差を補正することを目的に、出生率が国の想定と同じ水準まで上昇したとするパターンや、人口移動を均衡（プラスマイナス0）させたパターン、さらに、2010年と2015年の4月1日時点の住民基本台帳人口の比率を用いて2015年の国勢調査人口を独自に推計し、これを起点としたうえで人口移動に関する仮定を置き、出生率を国の想定よりも0.1ポイント加算したパターンの、合計3つの市独自推計を行いました。

その結果、出生率が2.07まで上昇し、2013年度、2014年度の好調な社会移動状況（年500人程度の転入超過）を2020年まで維持すると仮定した推計では、2060年の久留米市の人口は、25万9千人にまで減少を抑えることができると見込まれます。

以上、4つの推計パターンをまとめると、次のようになります。

【久留米市人口のパターン別推計結果】

(単位：万人)

推計パターン	概要	実績				2019年度末 (平成31年度末) 住基人口
		2010年	2015年	2040年	2060年	
【パターン1】 社人研推計準拠	【推計基準】 2010年（国勢調査人口） 【出生率】 1.4程度で推移する 【人口移動】 2005年から2010年の流出傾向（800人程度／年）が2020年までに半分程度に縮小し、以降も段階的に縮小していく（マイナス幅の縮小）	30.2	29.7	24.4	18.8	29.3
【パターン2】 社人研推計準拠 ＋ 国ビジョン出生率	【推計基準】 2010年（国勢調査人口） 【出生率】 2020年に1.6程度まで向上、2030年に1.8程度まで向上、2040年に人口置換水準（2.07）となる（国の長期ビジョンと同じ） 【人口移動】 2005年から2010年の流出傾向（800人程度／年）が2020年までに半分程度に縮小し、以降も段階的に縮小していく（マイナス幅の縮小）	30.2	29.7	25.6	21.5	29.4
【パターン3】 社人研推計準拠 ＋ 国ビジョン出生率 ＋ 人口移動均衡	【推計基準】 2010年（国勢調査人口） 【出生率】 2020年に1.6程度まで向上、2030年に1.8程度まで向上、2040年に人口置換水準（2.07）となる（国の長期ビジョンと同じ） 【人口移動】 2015年以降、人口移動が均衡する（プラスマイナスゼロ）	30.2	29.7	26.9	24.0	29.6
【パターン4】 社人研推計準拠 ＋ 2015年 国調人口を起点 ＋ 国ビジョン出生率 プラス0.1ポイント ＋ 流入人口縮小	【推計基準】 2010年と2015年の住民基本台帳人口の比率を用いて2015年の国勢調査人口を推計し基準とする 【出生率】 2020年に1.7程度まで向上、2030年に1.9程度まで向上、2040年に人口置換水準（2.07）となる 【人口移動】 2013年、2014年の流入傾向（500人程度／年）が2020年まで継続し2021年以降は人口移動が均衡する（プラスマイナスゼロ）	30.2 (30.5)	30.2 (30.5)	28.3 (28.6)	25.9 (26.2)	30.5

※ 【パターン4】の下段()は住民基本台帳人口(年度末)に換算した値

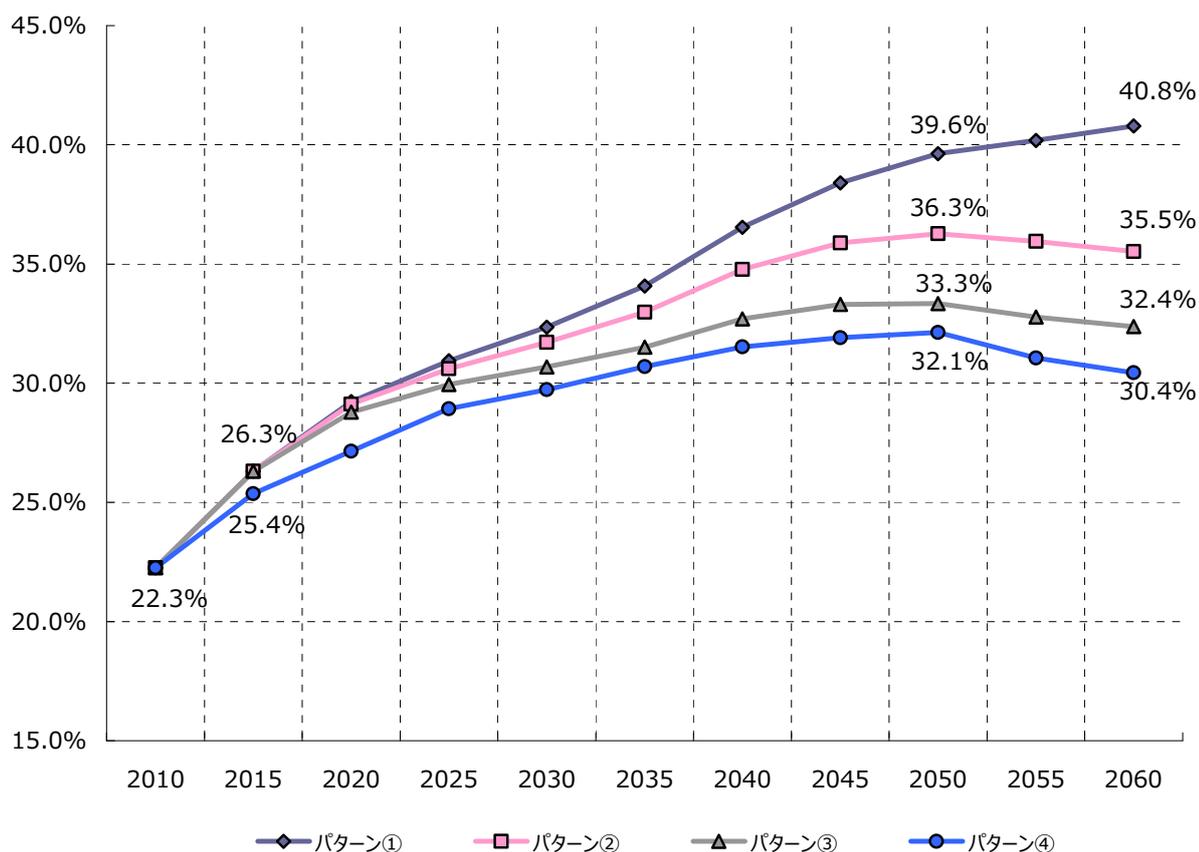
(3) 高齢化率の見通し

● 出生率の向上が、人口構造の高齢化抑制に効果を発揮します。

4つのパターンの人口推計における高齢化率（65歳以上人口比率）を比較すると、パターン1（社人研推計準拠）では2060年まで上昇を続け、40.8%にまで達します。

一方、出生率が国の長期ビジョンと同じペースで改善すると仮定した、市独自推計のパターン2からパターン4では、2050年以降に人口構造の高齢化抑制効果が現れはじめ、2060年には最大で30.4%にまで抑えることができる見込まれ、出生率の向上が高齢化率の抑制に効果を発揮することが確認できます。

【高齢化率の長期推計（パターン1～4）】



(資料) 国配布ツールを使って久留米市にて作成

3. 人口の変化が久留米市の将来に与える影響

「人が減る」、「人口構成が高齢者にシフトする」などの人口の変化は、消費需要の減少による地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下、生産年齢人口の減少による産業における労働力の不足、個人市民税の減少と扶助費の増加など、多面的な影響を及ぼすことが懸念されます。

そのため、久留米市では、パターン1（社人研推計に準拠）における将来人口推計を前提として、「人口の変化が久留米市の将来に与える影響」について調査・分析を行いました。

久留米市が人口減少対策を行わず、パターン1のとおり人口が推移した場合、将来の久留米市には、次のような影響が出るのが想定されます。

なお、原則として、2010年度と2060年度の状況を比較しています。

（1）地域経済の縮小と日常生活圏の持続性の低下 【図表9・10】

人口減少と、超高齢社会の進展による人口構成の変化は、市内の消費需要を約33%減少させ、地域経済の縮小を招くことが想定されます。

大規模な小売店について、人口と店舗数の相関からマクロ的に推計すると、現状の61店舗から44%程度減少することが見込まれます。

また、生鮮品や日用品等を取り扱う総合スーパーと食品スーパーについて、市の将来推計人口をベースとして商圈人口からミクロ的に推計したところ、商圈人口を維持できない店舗が生じ、現状の29店舗から、55%程度減少する可能性があります。

人口減少が将来的に続くことが見込まれる中で、周辺地域などでは、商業、教育、医療、福祉、交通などの日常生活に必要なサービスを維持していくことが難しくなり、地域の日常生活圏の持続性が低下することが懸念されます。

（2）産業における労働力の不足

人口減少と、超高齢社会の進展は、生産年齢人口（15歳～64歳人口）を減少させ、市の労働力人口を46%程度減少させることが見込まれます。

また、市内の産業においては、現状で40歳以上の就業者数が多いことから、現役世代の今後の退職後の補充の問題などもあります。

このように、人口減少と超高齢社会の進展による人口構成の変化は、市内の産業に、労働力不足をもたらすことが予想されます。

特に、農業については、男女共に5割以上が60代以上となっており、今後の人口減少と高齢化の進行によって、農業就業者が減少し、農地の荒廃や担い手不足等による生産基盤が脆弱化することが懸念され、さらには、農業・農村が持つ多面的機能の低下が懸念されます。

(3) 個人市民税の減少と扶助費の増加

生産年齢人口は、個人市民税の納税者数のうち大きな割合を占めており、人口減少と超高齢社会の進展によって、生産年齢人口が減少することは、個人市民税の減少につながると考えられます。年齢階級別の人口と納税者数の割合や、納税者 1 人当たりの年間納税額に着目し、将来人口推計をベースとして推計したところ、個人市民税は、約 132 億円から、37%程度減少することが見込まれます。

また、高齢者人口との相関に着目し、将来人口推計をベースとして推計をしたところ、扶助費（社会福祉費、老人福祉費、生活保護費分）は、約 145 億円から 27%程度増加する可能性があります。

このような財政状況の悪化は、人口の減少以上に、地域経済を悪化させてしまう恐れがあります。

第3章 人口の将来展望

子育ての希望や定住意向など、将来展望に必要な調査・分析を行うとともに、人口の現状と課題を整理します。これらを踏まえ、人口に関して目指すべき将来の方向性を提示するとともに、人口の将来展望を明らかにします。

1. 将来展望に関する調査・分析

人口の将来を展望するにあたっては、市民の結婚・出産・子育ての希望や定住意向、学生等の地元就職に対する希望などを実現することが重要です。

久留米市が実施した各種調査では、次のような結果が得られました。

(1) 住民の結婚・出産・子育てに関する意識や希望

① 結婚の状況や意識

「結婚・出産・子育てに関するアンケート調査」では、既婚の割合は、30代後半で約8割に達しています。

また、独身の理由としては、適当な相手にまだめぐり合わない、異性と出会うきっかけがないなどが挙げられています。【図表 11】

なお、結婚への不安としては、結婚後も安定して生活費を確保できるか、仕事と家庭を両立できるかなどが挙げられています。【図表 12】

② 理想と実際の子どもの数

理想的な子どもの数の平均は 2.6 人、実際に持っているまたは持つ予定の子どもの数の平均は 1.8 人となっており、約 1 人の差があります。

その理由としては、子育てや教育に費用がかかりすぎるから、多くなっています。【図表 13】

(2) 久留米市の住みやすさや定住意向、転入、転出、地元就職に関する意識

① 住みやすさや定住意向など

「平成 26 年度久留米市民意識調査」では、約 8 割の人が久留米市に愛着を持ち、また、住みやすいと感じており、7 割を超える人が住み続けたいと感じています。【図表 14】

なお、住みやすさの理由として、緑や自然が多い、買い物や飲食など日常生活に便利、医療や福祉が充実していることなどが挙げられています。

② 転入や転出の理由など

「転入者アンケート調査」、「転出者アンケート調査」では、久留米市への転入理由、久留米市からの転出の理由とも、本人や家族の仕事の都合によるものが多く、人口の社会移動（市内への転入や市外への転出）が「仕事」と緊密な関連を持つことがわかります。

【図表 15・16】

なお、転入者は、久留米市以外でも、福岡市や、筑後市、鳥栖市、小郡市、筑紫野市、柳川市、八女市など久留米市近隣の都市も転入先として検討しています。

また、転出した人でも、その6割を超える人が、できれば久留米市に住み続けたかったと感じています。

③ 大学生等の地元就職についての意識など

久留米市内の5高等教育機関への調査では、入学者のうち、久留米市出身者は約1割であり、県内が4割、それ以外の九州・沖縄が3割を超えています。

【図表 17】

また、就職者のうち、久留米市内の企業への就職者が約1割、福岡市が約2割、東京圏への就職者が約2割となっています。

【図表 18】

「進路希望や地元就職についてのアンケート」では、就職希望地について、どこでもかまわない人が約3割、福岡市が約2割、東京や大阪などの大都市、久留米市内がそれぞれ約1割となっています。

【図表 19・20】

また、約6割の人が、久留米市内の企業への就職を検討していますが、一方で、約4割の人が久留米市内の企業への就職を検討しておらず、その理由として、志望する企業がない、企業の情報が少ないなどを挙げています。

【図表 21】

2. 目指すべき将来の方向

将来展望に関する調査・分析や国の長期ビジョン等を踏まえると、人口減少と人口構造の変化は、地域経済の縮小や日常生活圏の持続性の低下、労働力の不足、税収の減少や財政需要の増加など、本市の経済や市民生活などに甚大な影響を及ぼすことが懸念されます。

このような危機的な状況を避け、久留米市がこれからも持続可能な地域社会を形成していくためには、出生率の向上による自然動態の改善や、転入の

拡大と転出の抑制による社会動態の改善により、いち早く人口減少に歯止めをかけるとともに、人口構造の若返りを図ることが必要です。

一方で、避けることができない人口減少・超高齢社会を前提とした、効率的かつ効果的な社会基盤づくりの視点を持つことも必要です。

こうした観点から、久留米市の今後の取り組みにおいて、目指すべき将来の方向性は、次の3点とします。

(1) 若い世代の就労と、結婚・妊娠・出産・子育ての希望を実現する

将来展望に関する調査では、市民が持ちたいと思う理想的な子どもの数は、平均 2.6 人となる一方、結婚や出産をためらう理由として、生活費や子育てに要する費用への不安など、経済的な理由を挙げる人が多いことが明らかになりました。また、市内の学生の約 6 割が地元企業への就職を検討している一方、「市内では志望する企業がない」「企業情報が少ない」などのミスマッチが生じていることもわかりました。

このことから、久留米市では、人口減少を克服するため、まずは次代を担う若い世代が安心して働くことができる雇用の場の創出と、地元企業への就労を促進し、希望どおり結婚・妊娠・出産・子育てをすることができる社会を実現する必要があります。

(2) 東京圏や福岡市への人口流出に歯止めをかける

久留米市の人口動向分析では、若者層を中心に、2014 年度 1 年間で東京圏へは約 300 人、福岡市へは約 350 人にもものぼる転出超過が人口減少の要因である一方、アンケート調査では、約 8 割の市民が久留米市に愛着を持ち、転出した人のうち 6 割を超える人が、できれば久留米市に住み続けたかったと感じています。

このため、若者が志望する雇用の確保や交流人口の増加などにより地域の魅力を高め、東京圏や福岡市など大都市圏への人口流出（特に若い世代）に歯止めをかけるとともに、久留米市に住み、働き、豊かな生活を送りたい人を増やし、その希望をかなえられる環境を実現することが必要です。

また、久留米市が県南の中核都市として、高度な都市機能の集積を図りながら、近隣の自治体との連携を深め、久留米市のみならず、住みたい、住み続けられる広域圏域を形成するなど、県南地域の人口のダム機能としての期待にしっかりと応えていく必要があります。

(3) 人口減少・超高齢社会など時代を見据えた都市を構築する

将来の人口推計では、いずれのシミュレーションでも中長期的には人口減少は避けられず、高齢化も確実に進行していくことが確認されました。また、超高齢社会の進展は、将来の労働力不足と社会保障費の増加等を招くことを踏まえると、高齢者が元気で活躍できる地域づくりの視点も必要です。

このため、人口減少に伴う地域の変化に柔軟に対応し、機能的・効率的で持続可能な社会基盤を構築するとともに、地域社会を構成する人々が共に支え合い、安全で、安心して住み続けられる社会の実現を図る必要があります。

3. 人口の将来展望

国の長期ビジョンや福岡県の人口ビジョンを勘案しつつ、これまでの分析や調査、目指すべき将来の方向などを踏まえ、次のような考えで仮定値を設定し、将来人口を展望します。（市独自推計のパターン4に基づく将来展望）

①自然増減（出生等）に関する仮定：[出生率]

- 2030年に国民希望出生率1.8を0.1ポイント上回る1.9、2040年に人口置換水準となる2.07を達成するケースを想定しています。

久留米市の2014年の出生率は1.54であり、これまで国や県に比べて0.1ポイント程度高い実績で推移していることや、これまでの微増傾向を踏まえ、国の想定にプラス0.1ポイントを加算した値となる、2020年には1.7、その後は2030年に国民希望出生率となる1.8に0.1ポイントを加算した1.9、2040年には人口置換水準となる2.07程度まで出生率が上昇することを前提とします。

②社会増減（移動等）に関する仮定：[純移動率]^{※2}

- 2020年までの5年間は年間500人程度の転入超過を維持し、2021年以降は転入者と転出者が同数となり、人口移動が均衡することを想定しています。

久留米市の社会動態は、転入者の増加により、2013年度、2014年度はプラスで推移しています。このため、2020年までの5年間は、この好調な転入超過傾向を反映した純移動率が維持することを前提とします。

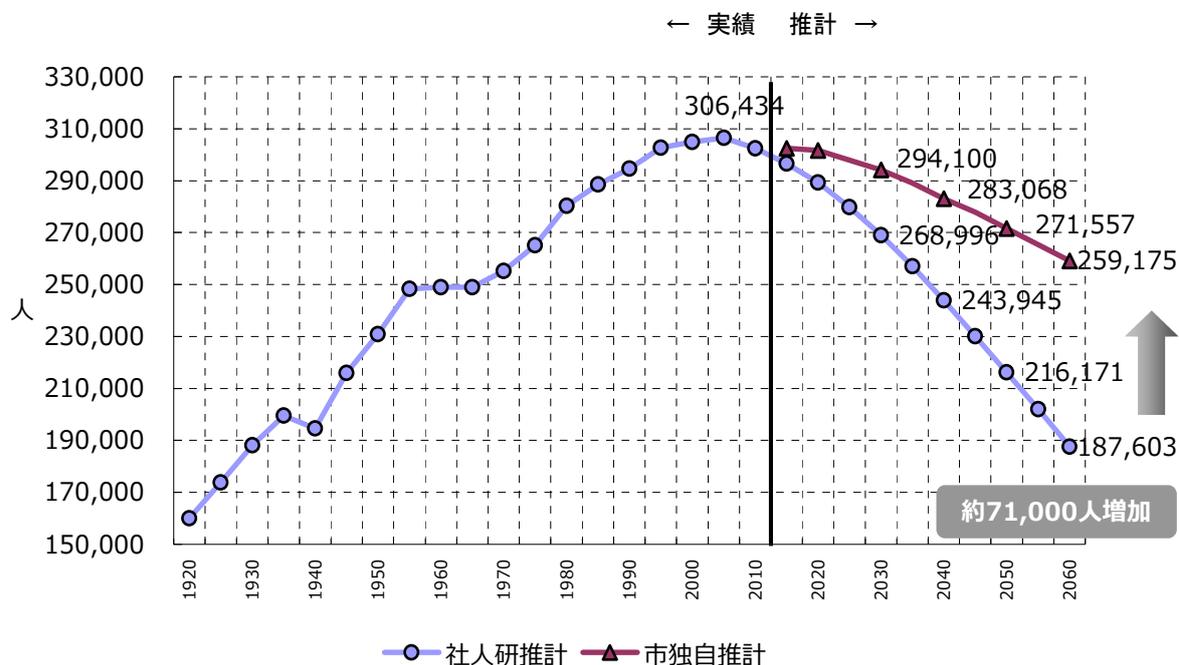
また、日本の総人口が減少していくなかで、人口維持に向けた地域間競争はますます激化することが予想されます。よって長期的には人口移動が均衡（プラスマイナス0で推移）することを前提とします。

(1) 人口の推移と長期的な見通し

● 2060年に約71,000人の施策効果を実現

将来人口の推計パターン1（社人研推計準拠）では、2060年の久留米市の人口は、18万8千人まで減少すると見通されています。久留米市の独自推計パターン4では、出生率と純移動率が仮定値のとおり達成されれば、2060年の人口は国勢調査人口ベースで25万9千人となり、約71,000人の施策効果が見込まれます。

【人口の推移と長期的な見通し】（国勢調査人口）



【市独自推計の年齢3区分人口（下段割合）】（国勢調査人口）

区分	2010年	2020年	2030年	2040年	2050年	2060年
年少人口 0～14歳	41,902 (13.9%)	42,193 (14.%)	41,113 (14.%)	42,795 (15.1%)	42,117 (15.5%)	39,784 (15.4%)
生産年齢人口 15～64歳	193,193 (63.9%)	177,551 (58.9%)	165,544 (56.3%)	151,048 (53.4%)	142,175 (52.4%)	140,508 (54.2%)
老年人口 65歳以上	67,307 (22.3%)	81,906 (27.2%)	87,443 (29.7%)	89,225 (31.5%)	87,265 (32.1%)	78,883 (30.4%)
合計 総人口	302,402 (100.%)	301,651 (100.%)	294,100 (100.%)	283,068 (100.%)	271,557 (100.%)	259,175 (100.%)

(資料) 国配布ツールを使って久留米市にて作成

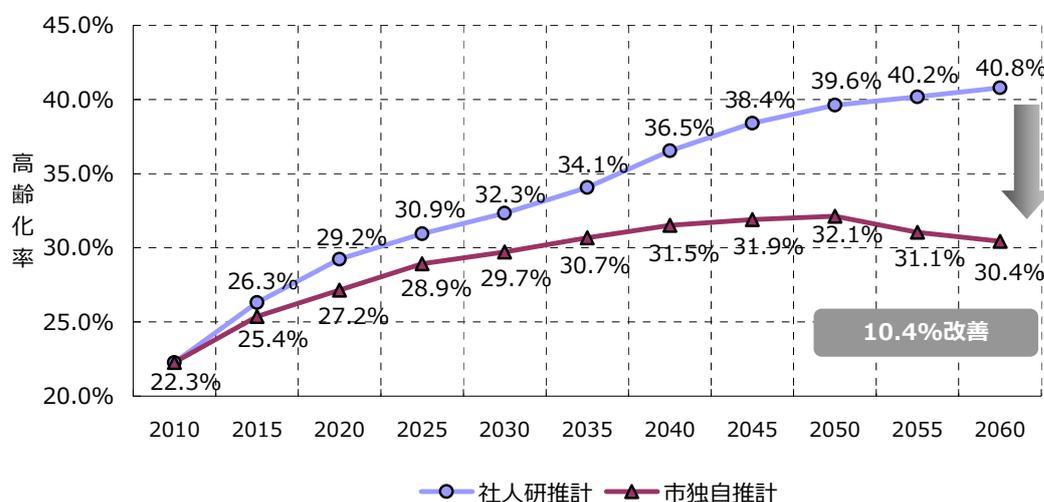
(2) 高齢化率の推移と長期的な見通し

● 2060年には、10.4ポイントの高齢化率を改善

社人研の推計によると、高齢化率は、2060年には、40.8%まで上昇すると見通されています。

久留米市の見通しでは、出生率と純移動率が仮定値のとおり達成されれば、高齢化率は2050年の32.1%をピークに2060年には30.4%まで低下し、10.4ポイントの改善効果が見込まれます。

【高齢化率の推移と長期的な見通し】



(資料) 国配布ツールを使って久留米市にて作成

(3) 住民基本台帳人口ベースの総人口の見通し

市独自の推計結果をもとに、将来人口を以下のとおり展望します。

① 短期的な展望：久留米市新総合計画第3次基本計画の計画期間終了時

(2020年度当初)

久留米市新総合計画第3次基本計画(2015年度～2019年度)に掲げる諸施策の実施効果により、2020年度当初の人口は30万5千人と見込まれます。

② 長期的な展望：久留米市人口ビジョンの終期(2060年度末)

出生率が上昇し、人口移動が均衡することにより、2060年度末の人口は26万2千人と見込まれます。

【久留米市の総人口の将来展望】（住民基本台帳人口）

時 期	人口の将来展望
2015年度末（推計基準）	305,000人
2020年度当初	305,000人
2030年度末	297,000人
2040年度末	286,000人
2050年度末	274,000人
2060年度末	262,000人

※ 参考： 2014年度末実績：305,549人
2015年9月1日現在実績：306,398人

※1：合計特殊出生率

15～49歳までの女性の年齢別出生率を合計したもので、一人の女性がその年齢別出生率で一生の間に生むとしたときの子どもの数に相当するもの。

※2：純移動率

転出入が一切なく、一年間で死亡することなく生残する割合（生残率）のみで規定される理論上の人口（封鎖人口）と実際の人口との差である純移動数を求めて、実際の人口に対する比として算出されたもの。

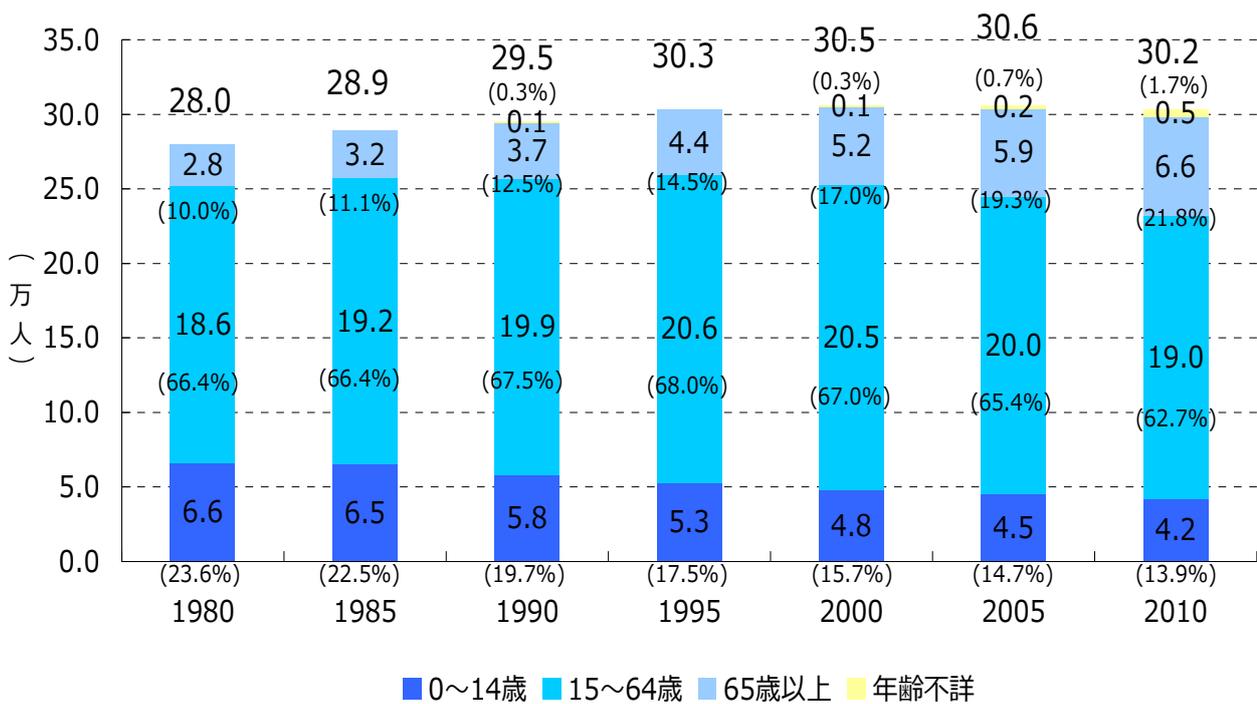
参考資料

1. 人口の現状分析
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響に関する調査・分析
3. 人口の将来展望に関する調査・分析

1. 人口の現状分析

【図表 1】久留米市の年齢 3 区分別人口構造（国勢調査人口）

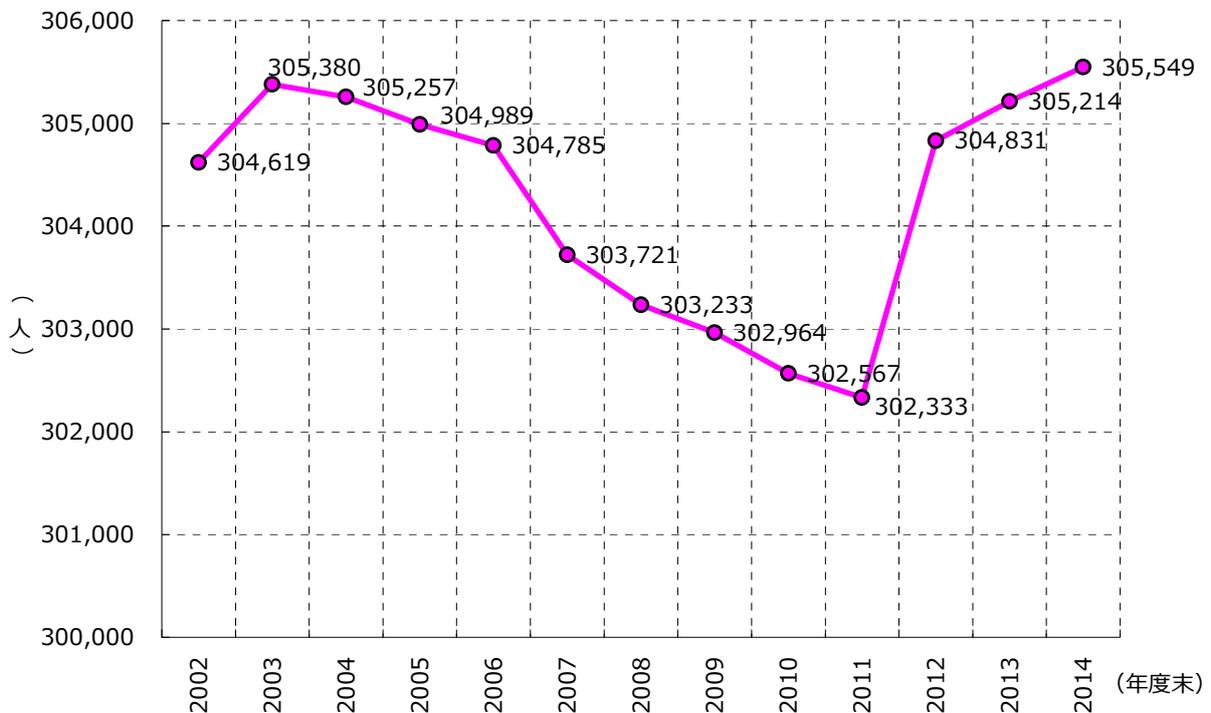
- 久留米市の総人口（国勢調査人口）は、長年人口増加傾向が続いてきましたが、2005 年の 30 万 6,434 人をピークに人口が減少し、2010 年の人口は、30 万 2,402 人となっています。
- 久留米市の生産年齢人口（15～64 歳）は、1995 年をピークに減少する一方、老年人口（65 歳以上）は、一貫して増加し、2000 年には老年人口が年少人口（0～14 歳）を上回っています。
- 2010 年には、老年人口の占める割合が全体の 21%を超える「超高齢社会」に突入しています。



（資料）国勢調査

【図表 2】 久留米市の総人口（年度末）

- 久留米市の人口（住民基本台帳人口）は、2003年度末の30万5,380人をピークに緩やかに減少し、2011年度末には30万2,333人となっています。
- 2012年度末では、人口が30万4,831人と大きく増加しましたが、これは、住民基本台帳制度の改正による外国人人口の加算が大きく影響しており、日本人のみで比較すると、前年度比で-142人となり、減少傾向は継続しています。
- 2013年度では、市外からの転入者の増加により合併後初めて人口が増加し、年度末時点の人口は、30万5,214人となりました。2014年度についても年度末時点の人口は30万5,549人と、2年連続の人口増加となっています。

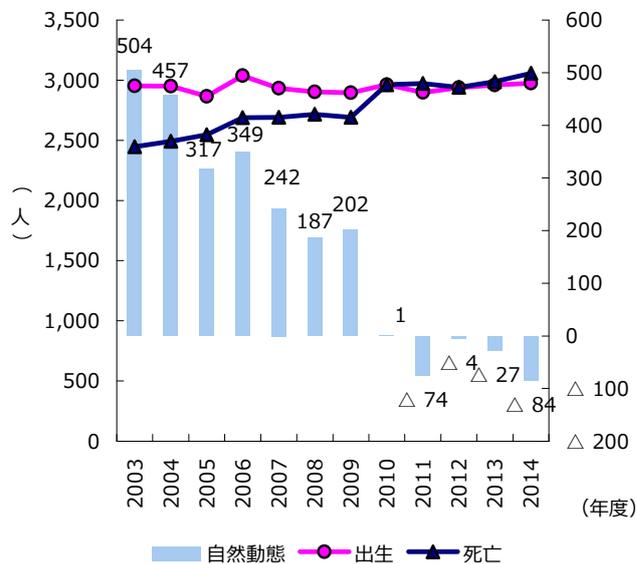


（資料）久留米市住民基本台帳

【図表3】 久留米市人口の自然動態・社会動態

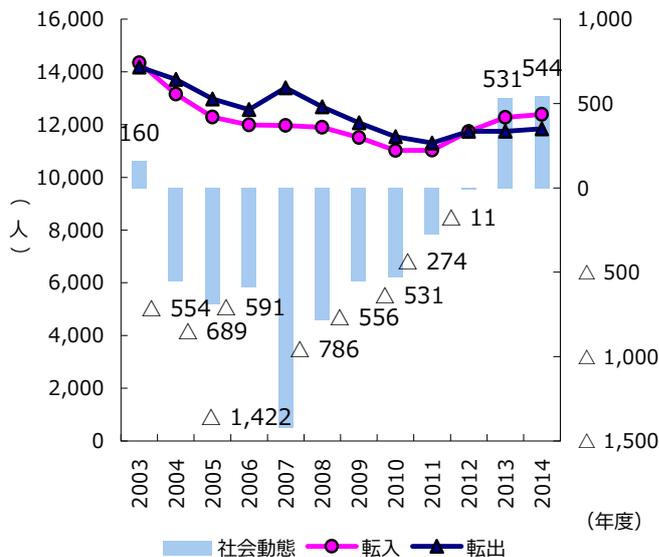
- 出生数から死亡数を差し引いた「自然動態」については、横ばい傾向が続く出生数に対して、高齢化を背景として死亡数は増加傾向が続き、2011年度には、ついに死亡数が出生数を上回る「自然動態がマイナス」の時代に突入しました。
- 市外からの転入者から市外への転出者を差し引いた「社会動態」については、転入・転出ともに減少傾向にあるものの、転出が転入を上回り、ほぼ一貫して転出超過が続いてきましたが、2011年度からは転入者が増加に転じ、2013年度には、転入者数が転出者数を上回り、「社会動態がプラス」に転じました。

(久留米市の自然動態)



年度	出生	死亡	自然動態
2002	3,144	2,446	698
2003	2,952	2,448	504
2004	2,949	2,492	457
2005	2,864	2,547	317
2006	3,037	2,688	349
2007	2,933	2,691	242
2008	2,902	2,715	187
2009	2,894	2,692	202
2010	2,963	2,962	1
2011	2,898	2,972	△ 74
2012	2,937	2,941	△ 4
2013	2,960	2,987	△ 27
2014	2,974	3,058	△ 84

(久留米市の社会動態)

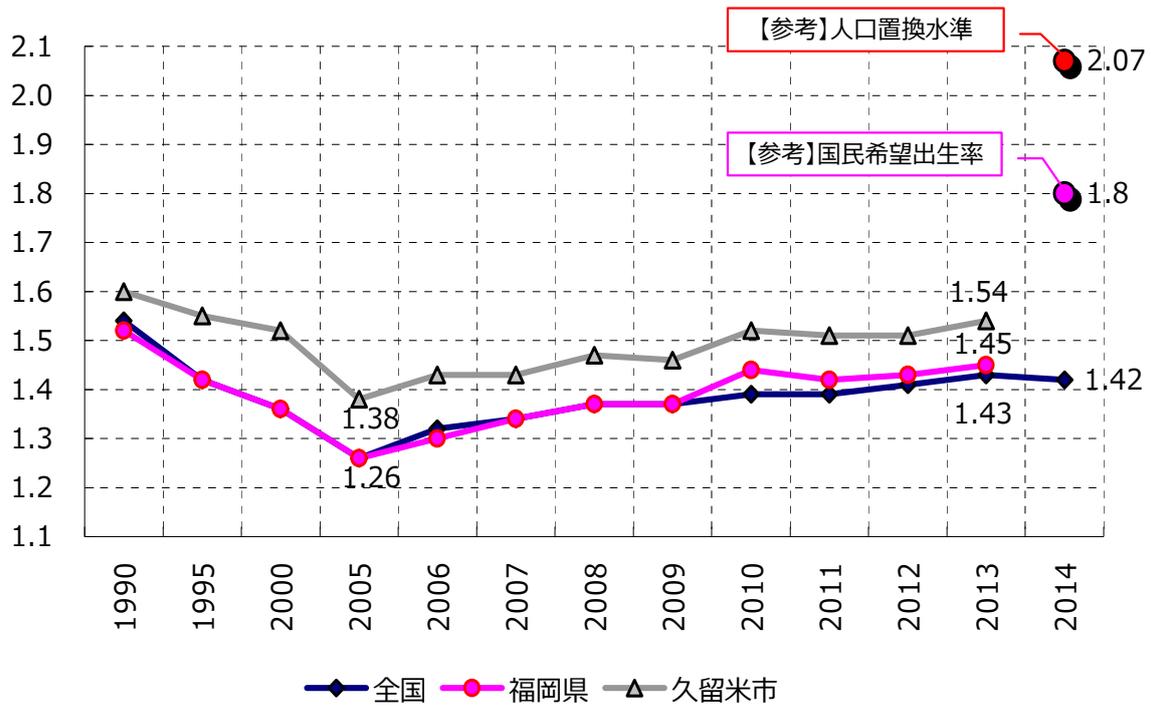


年度中	転入	転出	社会動態
2002	14,568	15,155	△ 587
2003	14,336	14,176	160
2004	13,154	13,708	△ 554
2005	12,282	12,971	△ 689
2006	11,980	12,571	△ 591
2007	11,966	13,388	△ 1,422
2008	11,889	12,675	△ 786
2009	11,508	12,064	△ 556
2010	11,010	11,541	△ 531
2011	11,023	11,297	△ 274
2012	11,733	11,744	△ 11
2013	12,277	11,746	531
2014	12,384	11,840	544

(資料) 久留米市住民基本台帳

【図表 4】 合計特殊出生率の推移

- 国や県に比べやや高い水準で推移しているものの、国民希望出生率（1.8）や人口置換水準（2.07）には及んでおらず、少子化は依然続いています。



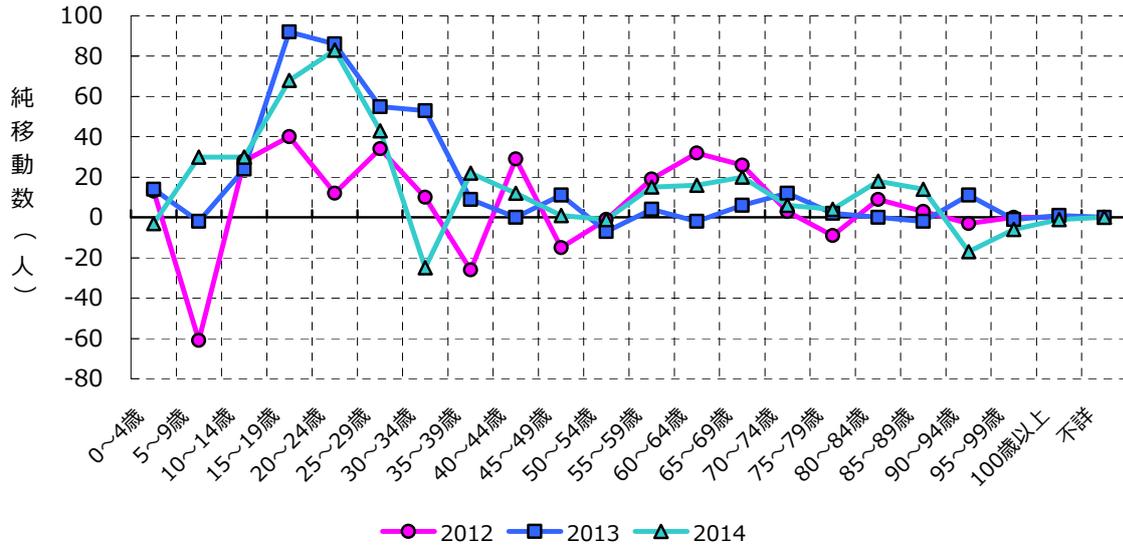
(資料) 全国・福岡県：厚生労働省人口動態統計

久留米市：出生数は厚生労働省人口動態統計、女性人口は 2009 年までは国勢調査確定人口及び 10 月 1 日現在推計人口を、2010 年以降は 10 月 1 日現在住民基本台帳人口を用いて算出

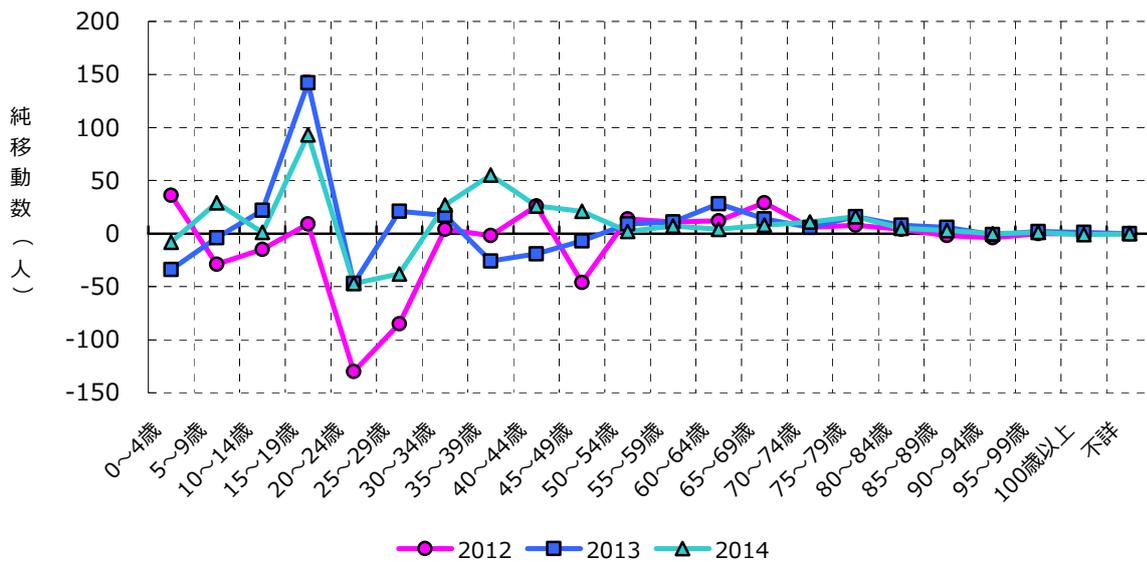
【図表5】 年代別の人口移動の状況

● 女性では、特に20代で、転入超過数が大きくなっています。
 一方、男性では、特に20代後半で、転出超過数が大きくなっています。

(女性)



(男性)



(資料) 久留米市住民基本台帳

【図表6】 都道府県別（国内）・純移動状況（上位10位）

- 2014年度の人口移動状況を見ると、転出超過は東京都の259人が最も多く、千葉県、埼玉県、神奈川県を加えた「東京圏」への転出超過は304人で、前年度よりも223人増加しており、東京圏への一極集中傾向が、久留米市でも見受けられます。
- また、2年間のいわゆる「三大都市圏」への人口移動状況を見ると、いずれも転出超過となっています。

単位：人

(2014年度)

(転出超過)

	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	東京都	△ 259	419	678
2	千葉県	△ 97	115	212
3	愛知県	△ 65	168	233
4	埼玉県	△ 51	122	173
5	静岡県	△ 48	64	112
6	沖縄県	△ 30	110	140
7	熊本県	△ 28	23	51
8	宮城県	△ 28	587	615
9	群馬県	△ 26	21	47
10	三重県	△ 25	26	51

(転入超過)

	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	佐賀県	166	1,042	876
2	鹿児島県	109	357	248
3	神奈川県	103	383	280
4	広島県	96	212	116
5	長崎県	95	507	412
6	福岡県	44	5,343	5,299
7	山口県	39	186	147
8	奈良県	22	52	30
9	兵庫県	20	148	128
10	宮崎県	20	192	172

※ 東京圏へは、304人の転出超過

(2013年度)

(転出超過)

	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	東京都	△ 206	441	647
2	佐賀県	△ 73	916	989
3	大阪府	△ 69	208	277
4	北海道	△ 49	84	133
5	京都府	△ 32	72	104
6	埼玉県	△ 31	154	185
7	愛知県	△ 29	159	188
8	栃木県	△ 26	31	57
9	長野県	△ 18	9	27
10	青森県	△ 18	11	29

(転入超過)

	都道府県名	増減	転入数	転出数
1	神奈川県	164	395	231
2	熊本県	128	734	606
3	大分県	98	399	301
4	長崎県	82	533	451
5	宮崎県	77	241	164
6	鹿児島県	35	309	274
7	山口県	33	188	155
8	静岡県	10	85	75
9	徳島県	8	19	11
10	滋賀県	7	34	27

※ 東京圏へは、81人の転出超過

三大都市圏の状況（2カ年度合計）

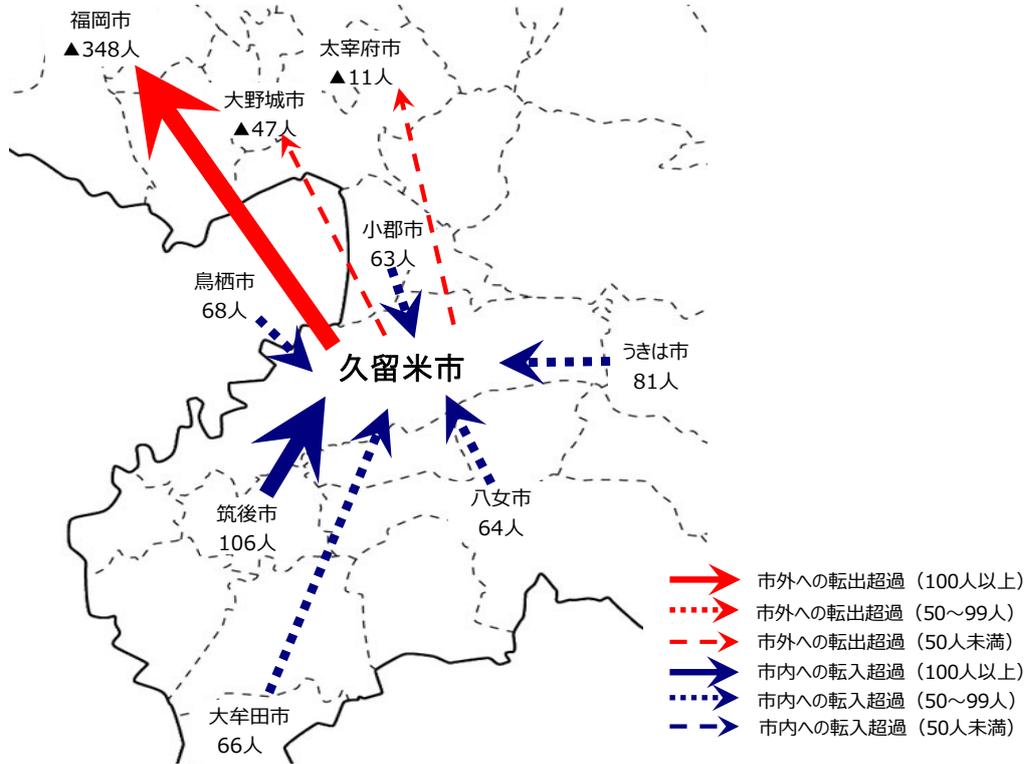
都市圏名		増減	転入数	転出数
東京圏	東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県	△ 385	2,164	2,549
名古屋圏	愛知県、岐阜県、三重県	△ 138	430	568
大阪圏	大阪府、京都府、兵庫県、奈良県	△ 64	993	1,057

(資料) 久留米市住民基本台帳

【図表7】 周辺市町への人口移動

- 久留米市からの人口流出は福岡市が突出しており、直近の2年間で約800人が流出しています。
- 一方、八女市、大牟田市など、福岡県南部の近隣市からの人口流入傾向が伺えます。

(2014年度)



(2013年度)

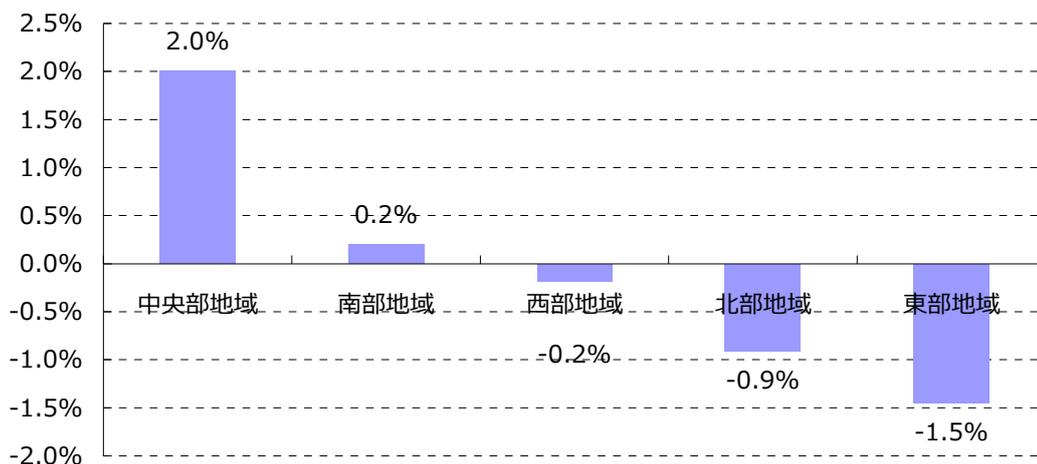


(資料) 久留米市住民基本台帳

【図表 8】 地域区分別人口増減の状況

- 直近2年間の人口増減の状況を、久留米市都市計画マスタープランの5つの地域区分別にみると、人口が増加しているのは中央部地域と南部地域であり、その他の地域は減少しています。特に東部地域の減少率が1.5%と大きくなっています。
- 校区别では篠山、西国分、山川、西牟田、長門石の順に人口が増加しており、これらの地域は、いずれも鉄道駅周辺や幹線道路沿いなど、交通利便性が比較的高い地域となっています。一方、かつてニュータウンとして大規模な住宅地が開発された青峰校区の減少率が高いほか、東部地域では草野校区、西部地域では浮島、江上校区などが4%を超える人口減少率となっています。

(地域区分別の人口増減率)



地域	対象校区
中央部地域	日吉、篠山、荘島、京町、南薫、金丸、西国分、長門石
南部地域	合川、山川、東国分、御井、烏飼、津福、南、上津、青峰、高良内
西部地域	安武、大善寺、荒木、城島、下田、青木、江上、浮島、犬塚、三瀦、西牟田
北部地域	小森野、宮ノ陣、北野、弓削、大城、金島
東部地域	善導寺、大橋、山本、草野、田主丸、船越、水分、柴刈、川会、竹野、水縄

(資料) 久留米市住民基本台帳

平成25年4月1日から平成27年4月1日までの2年間の推移

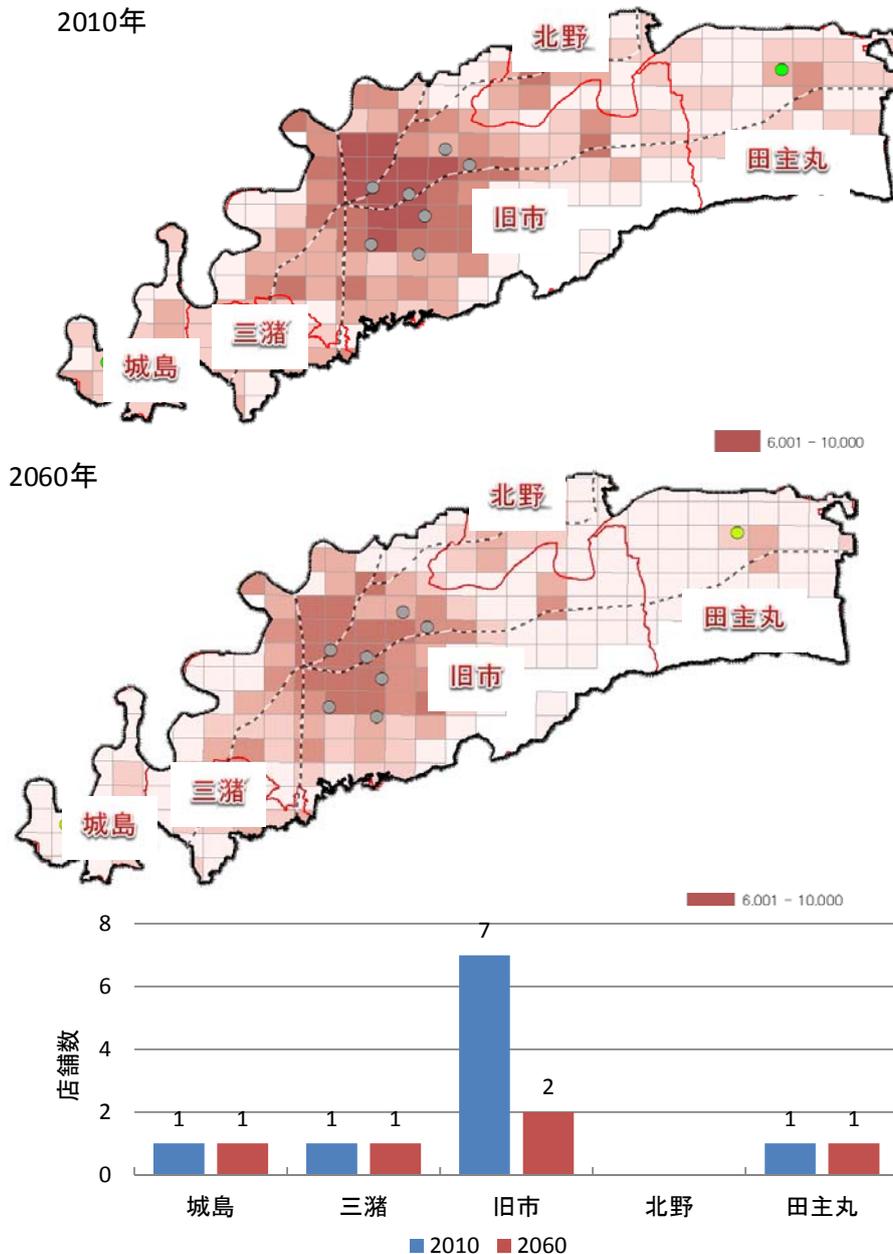
2. 人口の変化が地域の将来に与える影響に関する調査・分析

【図表9】 総合スーパーの店舗数の将来推計

- 将来人口推計と商圈人口を比較すると、市内の総合スーパーは 10 店舗から 5 店舗へ減少する可能性があります。

<前提>

- ・ 買物の用途が異なるため、総合スーパーと食品スーパーの商圈が競合しない前提で整理。
- ・ 総合スーパーは、全10店舗中7店舗が旧市内に集中して立地し、商圈が重なり合っているため、将来推計を行うにあたり、旧久留米市を1つの商圈として設定。
- ・ 旧4町における商圈設定の考え方は、各店舗を中心に半径10km圏内を商圈として設定。



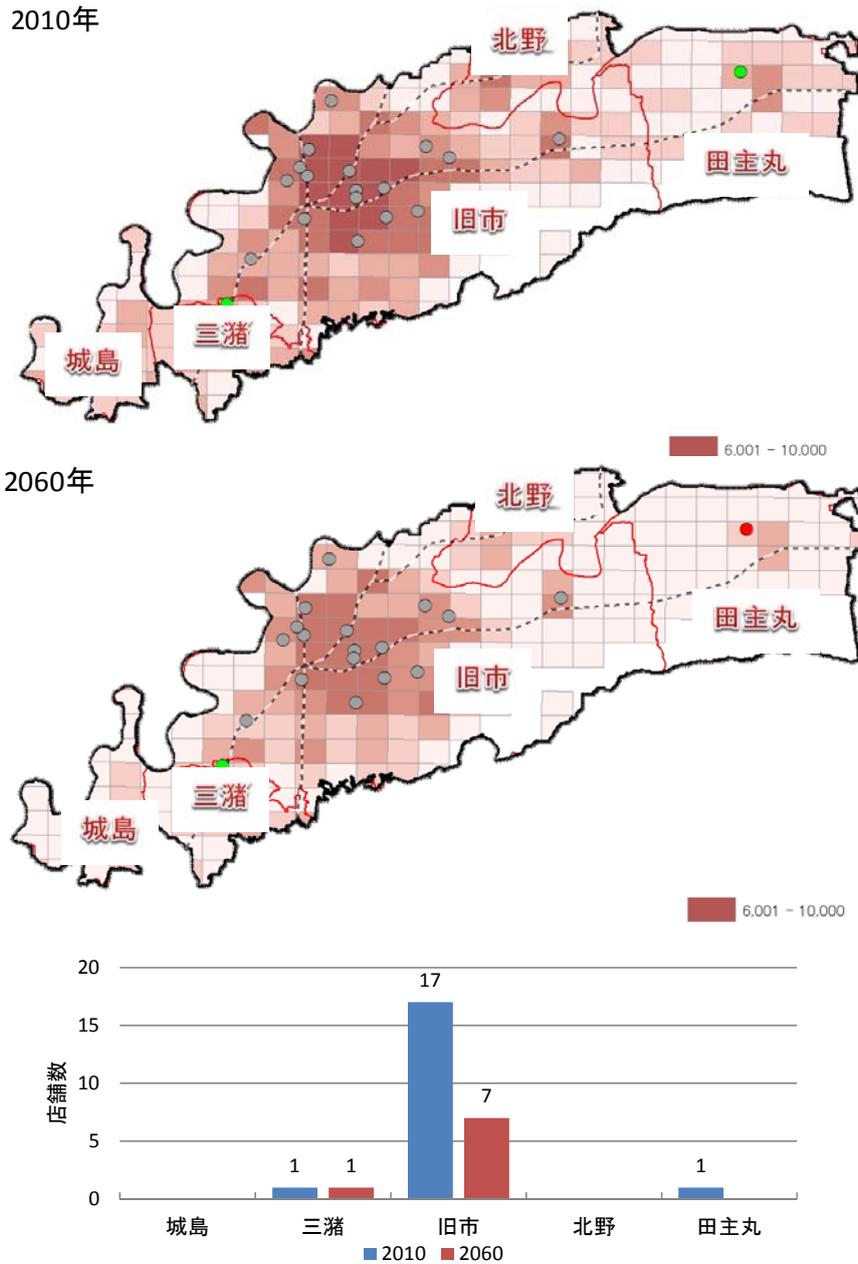
(資料) 日本の地域別将来推計人口(社人研)、全国小売店舗総覧(東洋経済新報社)、九州経済調査月報(九州経済調査協会)、商圈環境の現状分析(経済産業省)

【図表 10】 食品スーパーの店舗数の将来推計

● 将来人口推計と商圈人口を比較すると、市内の食品スーパーは 19 店舗から 8 店舗へ減少する可能性があります。

<前提>

- ・ 買物の用途が異なるため、総合スーパーと食品スーパーの商圈が競合しない前提で整理。
- ・ 食品スーパーは、全 19 店舗中 17 店舗が旧市内に集中して立地し、商圈が重なり合っているため、将来推計を行うにあたり、旧久留米市を 1つの商圈として設定。
- ・ 旧 4 町に立地する 2 店舗は、各店舗を中心に半径 5km 圏内を商圈として設定。



(資料) 日本の地域別将来推計人口(社人研)、全国小売店舗総覧(東洋経済新報社)、九州経済調査月報(九州経済調査協会)、商圈環境の現状分析(経済産業省)

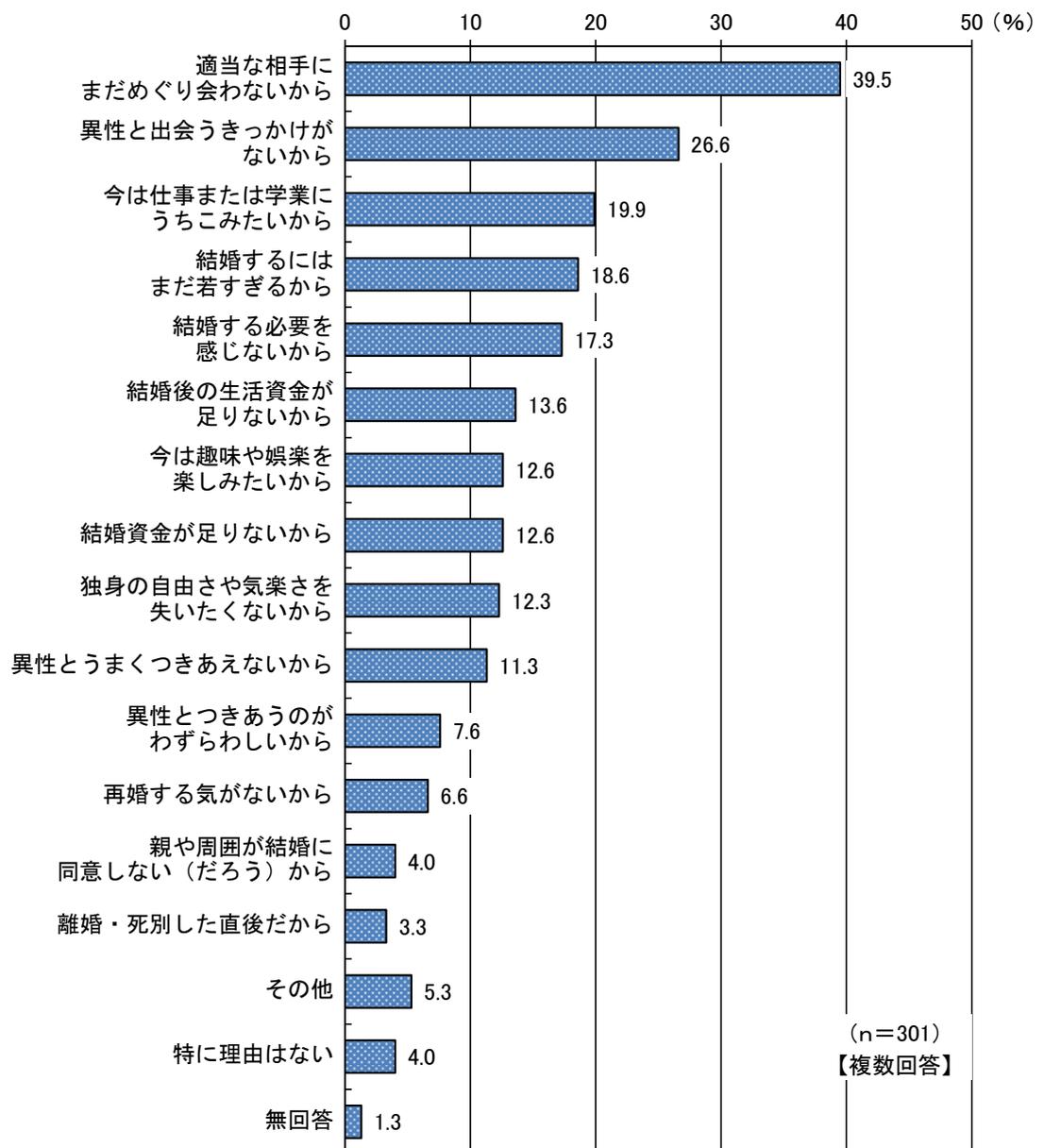
3. 人口の将来展望に関する調査・分析

(1) 結婚・出産・子育てに関するアンケート調査の結果

【図表 11】 独身の理由

- 独身の最大の理由は、「適当な相手にまだめぐり合わないから」で約4割です。「異性と出会うきっかけがないから」が約3割で続きます。

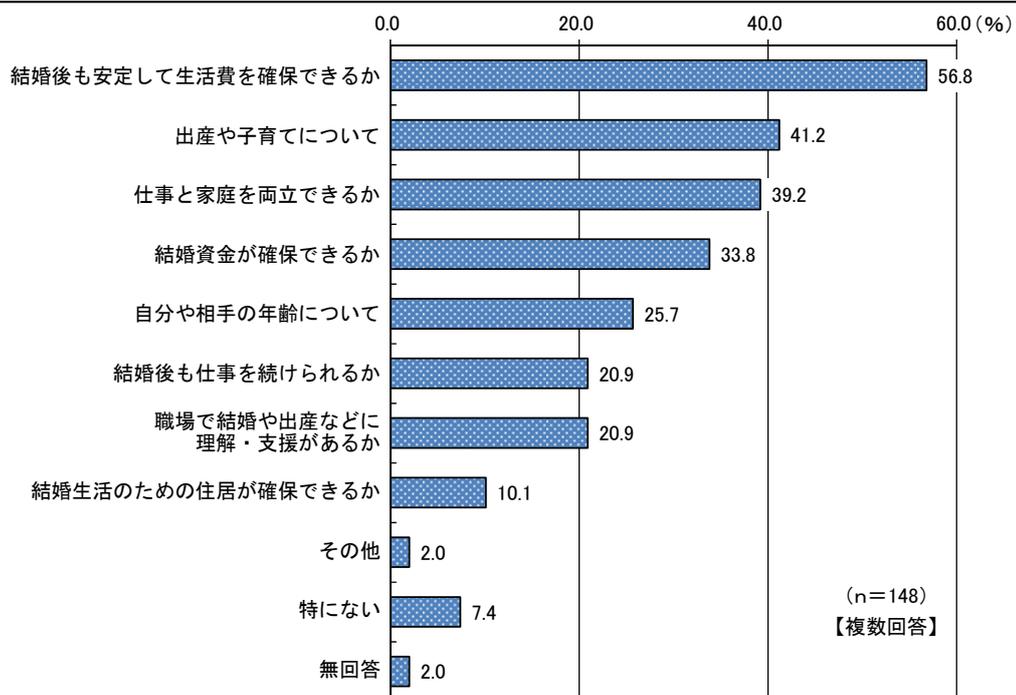
問 あなたが現在独身でいる理由は何ですか。(〇は3つまで)



【図表 12】 結婚への不安

● 結婚希望者の結婚への不安として「結婚後も安定して生活費を確保できるか」が約6割と最も高くなっています。次に「出産や子育てについて」、「仕事と家庭を両立できるか」が、約4割となっています。

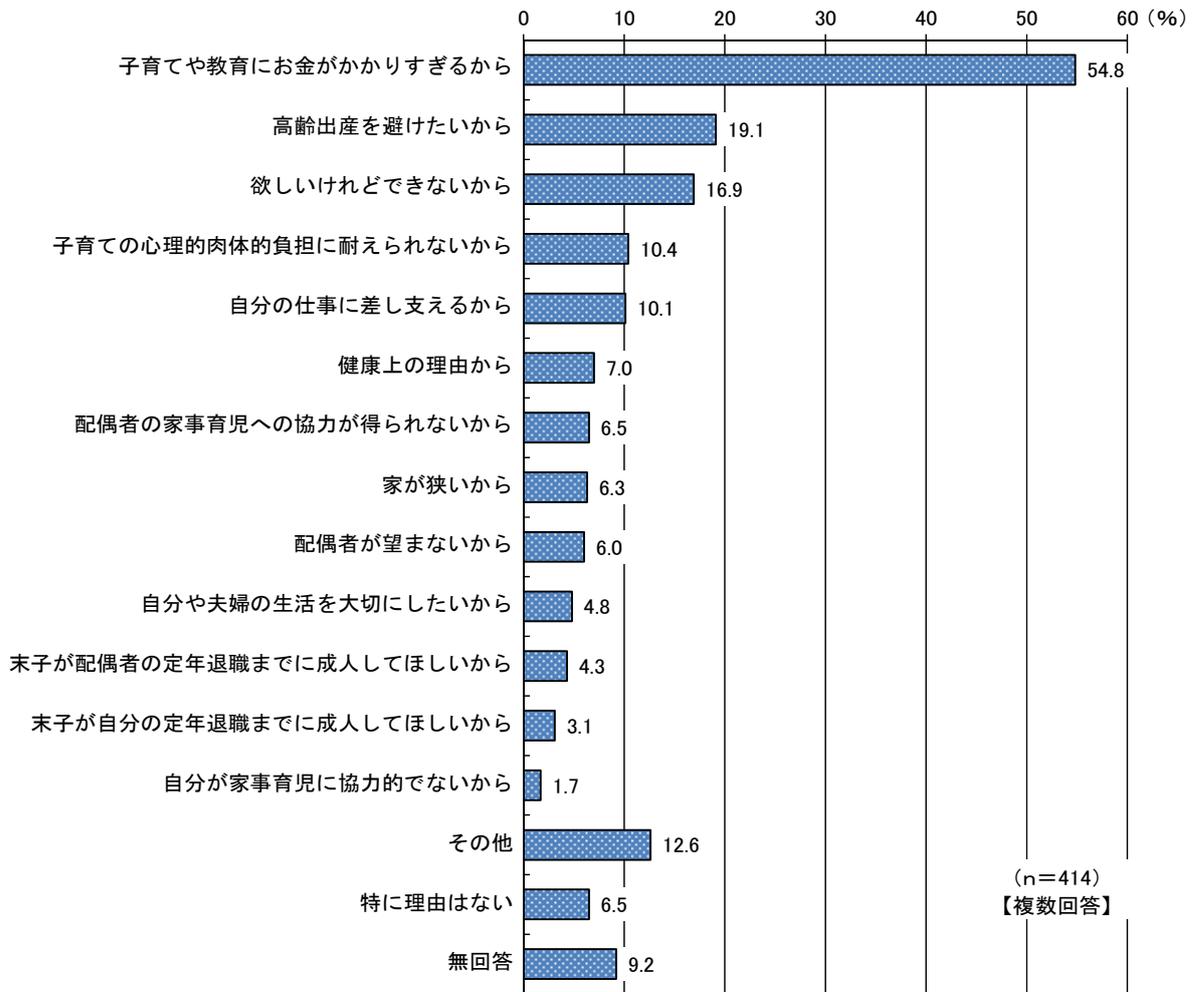
問 今後、結婚しようとするときに不安に思うことはありますか。(〇はいくつでも)
※結婚希望者限定



【図表 13】 実際に持っている（持つ予定の）子どもの数が理想的な子どもの数より少ない理由

● 実際に持つ子ども数が、理想的な子どもの数より少ない最大の理由は、「子育てや教育に費用がかかりすぎるから」であり、5割を超えています

問 「実際に持つ（予定の）子どもの数」が「理想的な子どもの数」より少ない理由は何ですか。（○は3つまで）

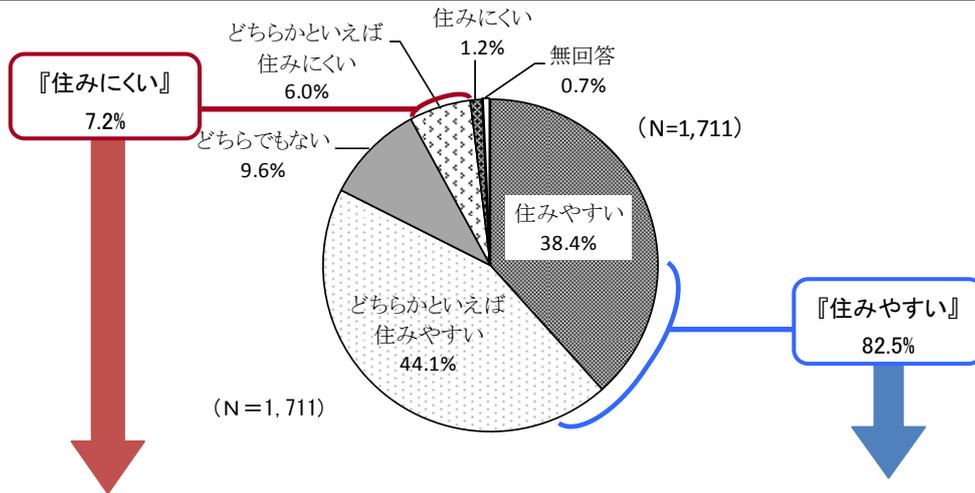


(2) 市民意識調査の結果

【図表 14】 久留米市の住みやすさ

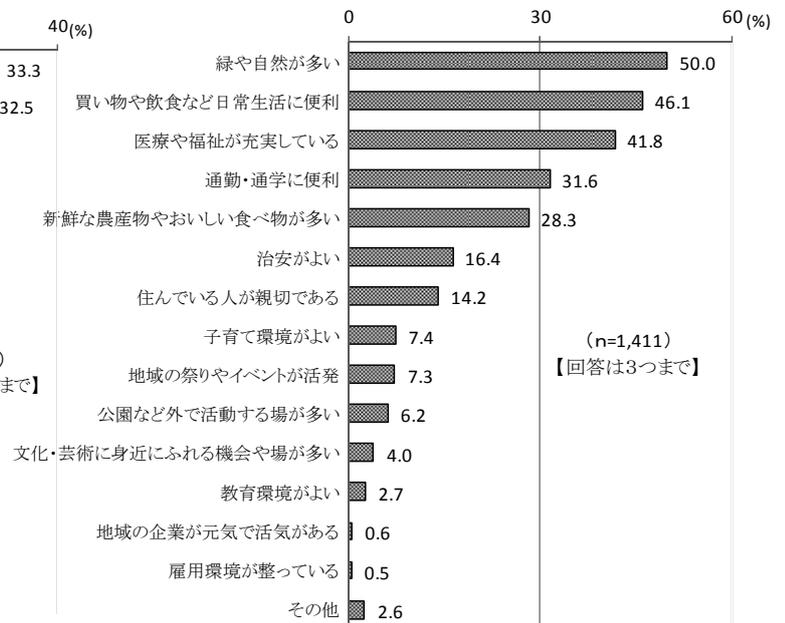
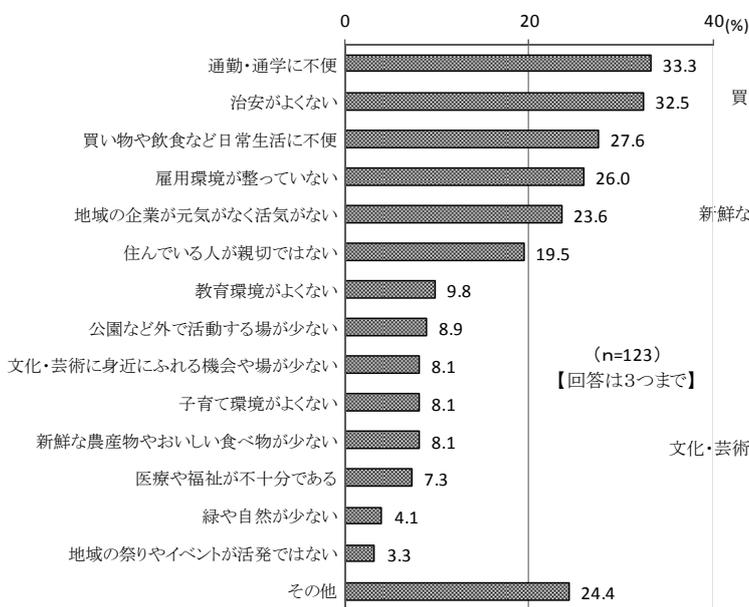
- 約8割の人が、久留米市は住みやすいと感じており、住みやすい理由としては、「緑や自然が多い」が、5割で最も高くなっています。

問 久留米市は住みやすいと思いますか。(〇は1つ)



問 あなたが住みにくいと思う主な理由は何ですか。(〇は3つまで)

問 あなたが住みやすいと思う主な理由は何ですか。(〇は3つまで)

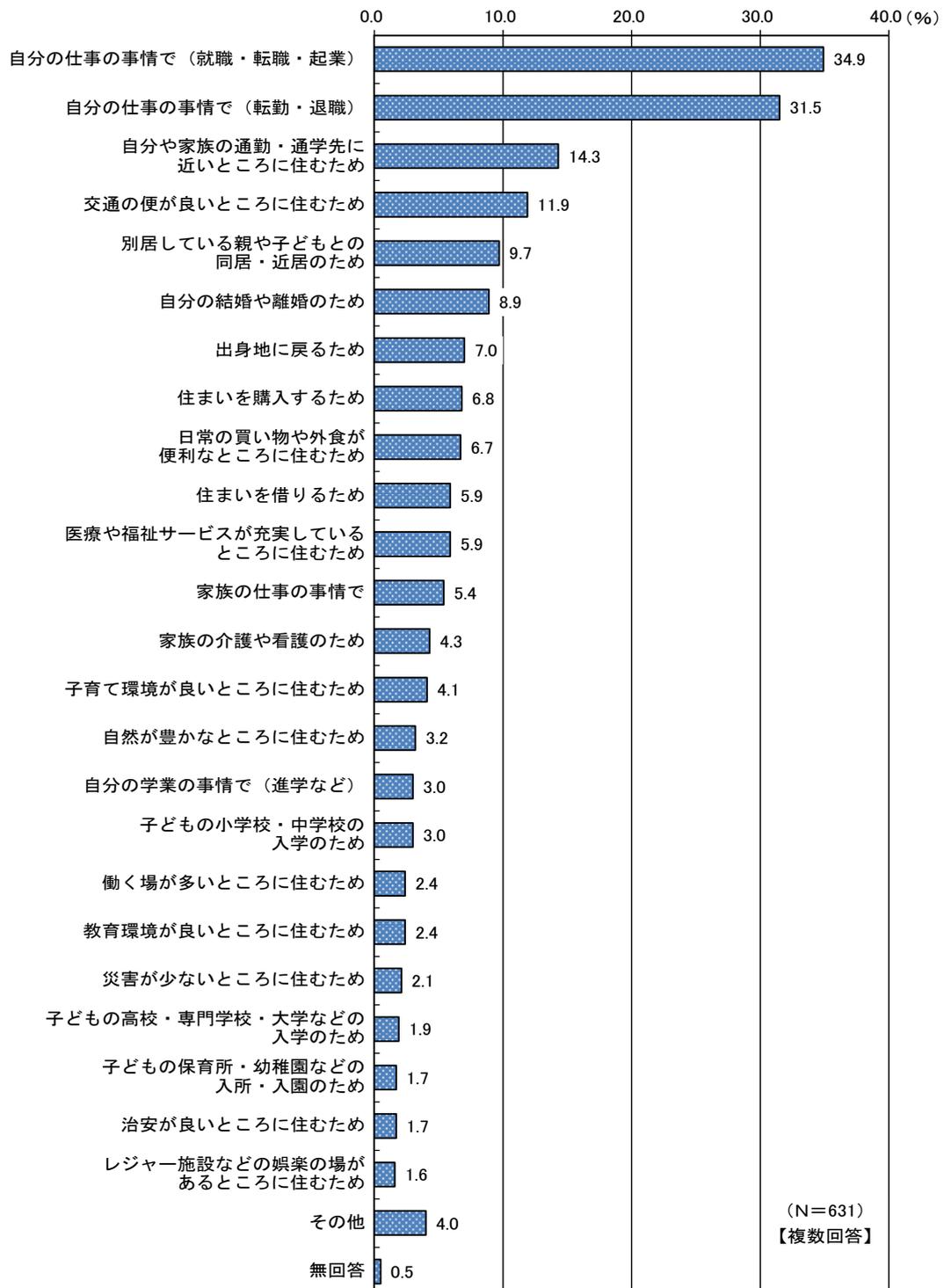


(3) 転入者アンケート調査の結果

【図表 15】 久留米市への転入理由

- 久留米市への転入理由として「自分の仕事の事情で（就職・転職・起業）」、「自分の仕事の事情で（転勤・退職）」が3割を超えて高く、転入理由は仕事に関連するものが多くなっています。

問 久留米市に転入することになった理由は何ですか。(〇はいくつでも)

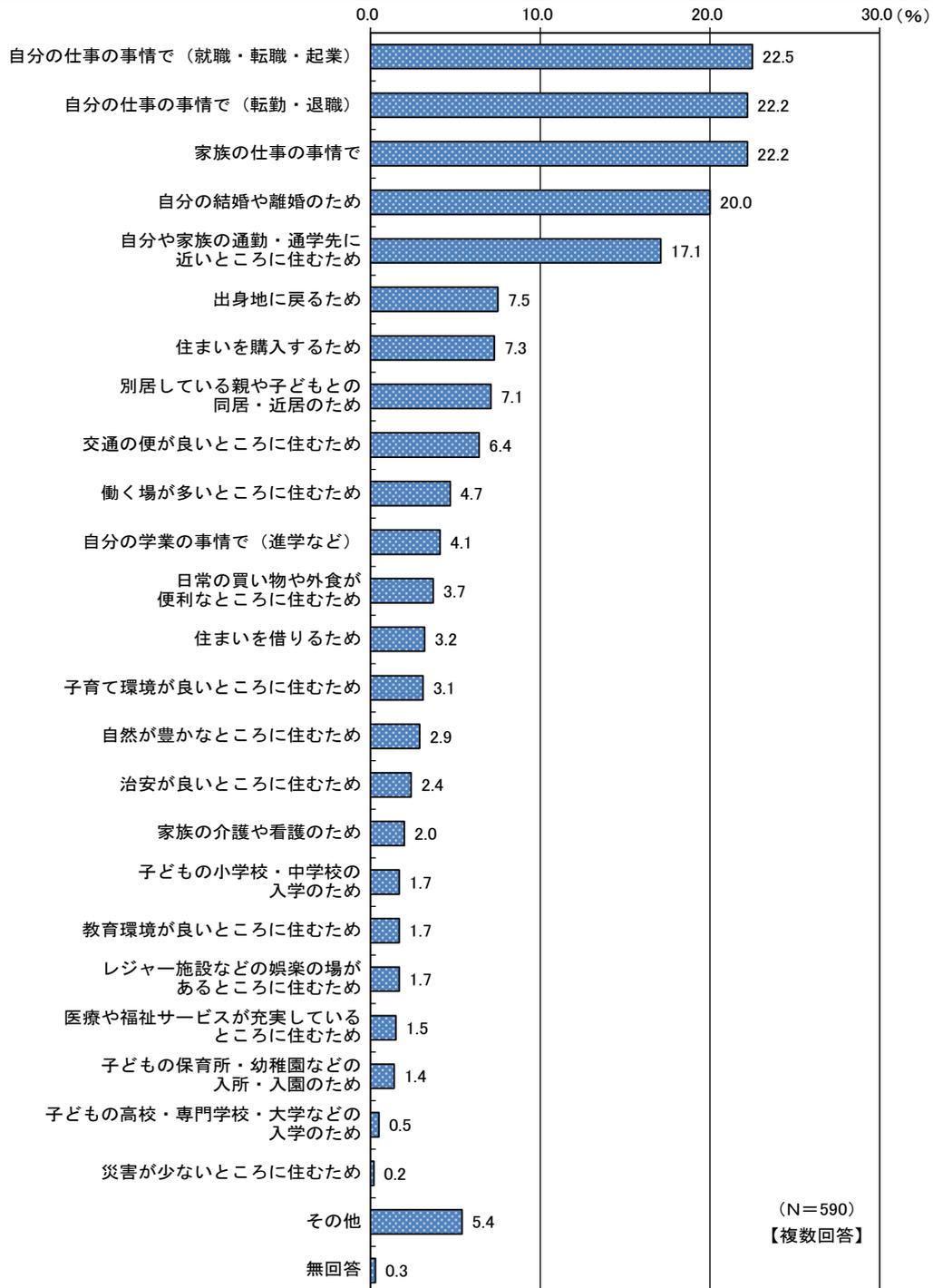


(4) 転出者アンケート調査の結果

【図表 16】 久留米市からの転出理由

● 久留米市からの転出理由として、「自分の仕事の事情で（就職・転職・起業）」「自分の事情で（転勤・退職）」「家族の仕事の事情で」などが2割を超え、仕事に関連するものが多くなっています。

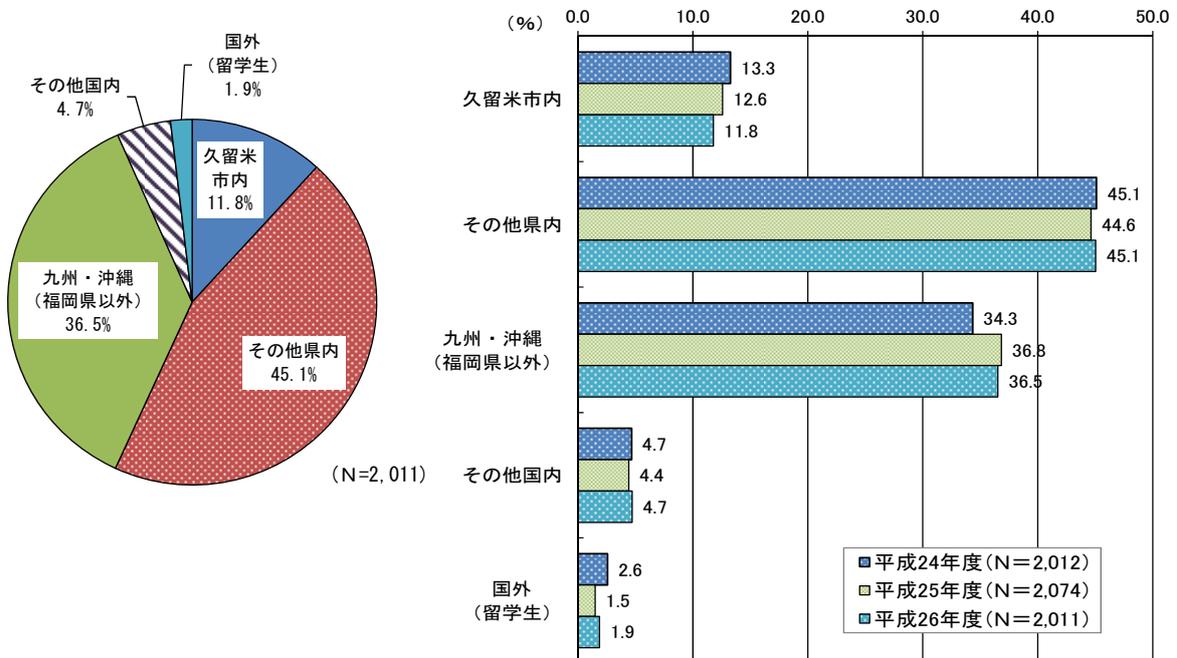
問 久留米市から転出することになった理由は何ですか。（〇はいくつでも）



(5) 市内の高等教育機関の地域別入学者、就職者の概要

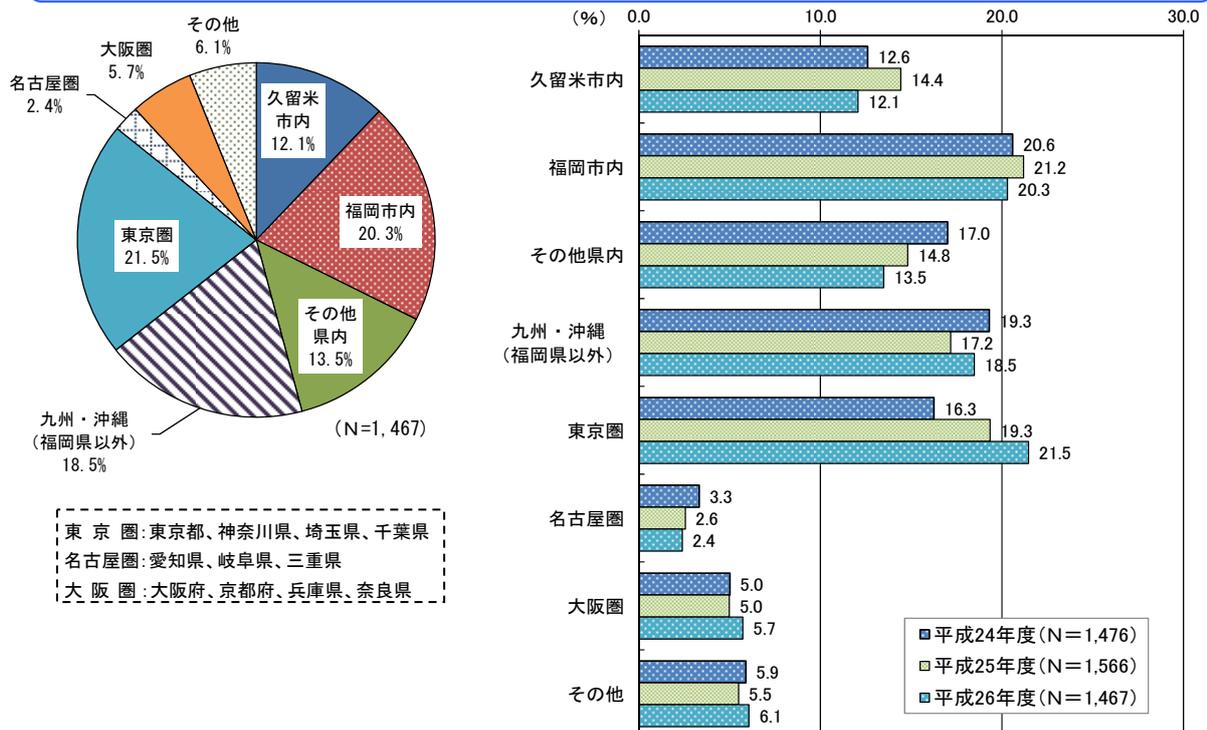
【図表 17】 地域別入学者

- 入学者のうち、久留米市出身者は約1割であり、県内が4割、それ以外の九州・沖縄が3割を超えています。



【図表 18】 地域別就職者

- 就職者のうち、久留米市内の企業への就職者が約1割、福岡市が約2割、東京圏への就職者が約2割となっています。

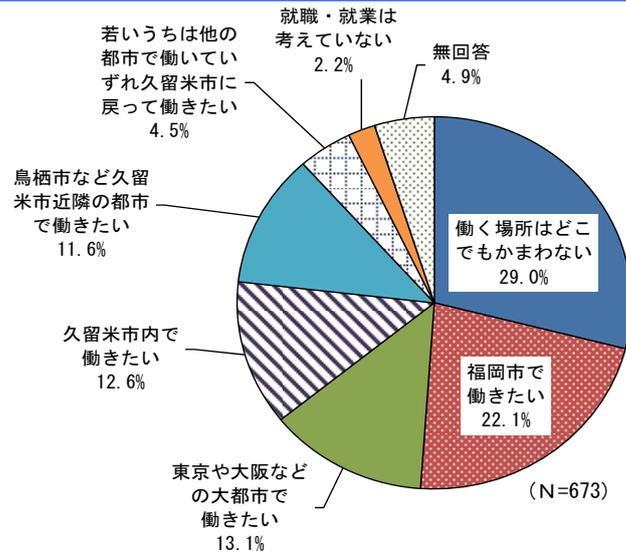


(6) 市内の高等教育機関に通学する大学生等への調査の結果

※ 久留米大学、久留米工業大学、聖マリア学院大学、久留米信愛女学院短期大学、久留米工業高等専門学校

【図表 19】 就職希望地

- 就職希望地について、働く場所はどこでも構わない人が約3割、福岡市が約2割、東京や大阪などの大都市、久留米市内、久留米市近隣の都市がそれぞれ約1割となっています。

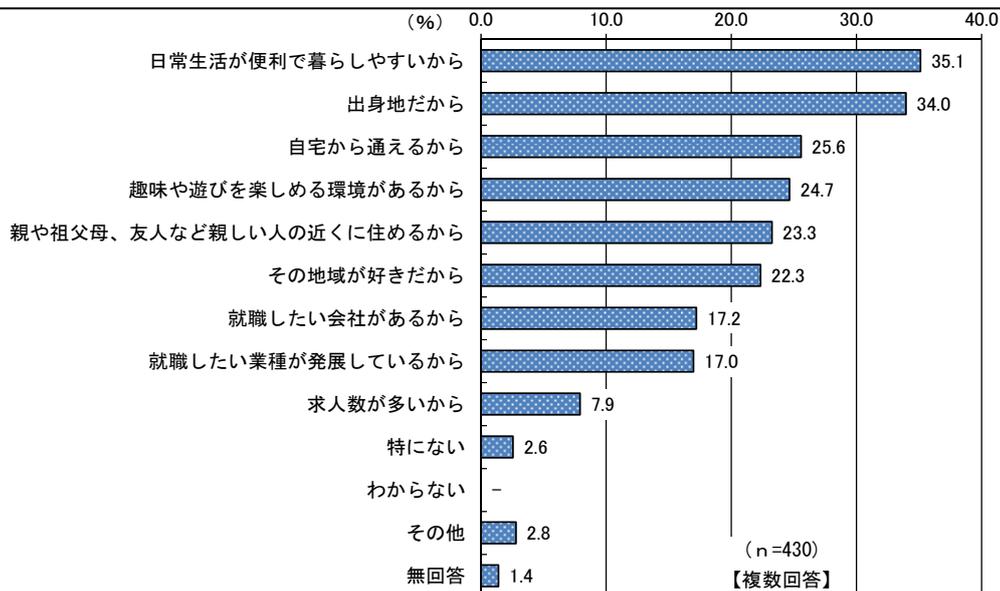


【図表 20】 就職先（地域）の意向の理由

- 就職先の地域を選ぶ理由としては、「日常生活が便利で暮らしやすいから」、「出身地だから」「自宅から通えるから」がそれぞれ3割を超え、「趣味や遊びを楽しめる環境があるから」、「親や祖父母、友人など親しい人の近くに住めるから」が続いています。

問 あなたがその地域で働きたい理由は何ですか。(〇はいくつでも)

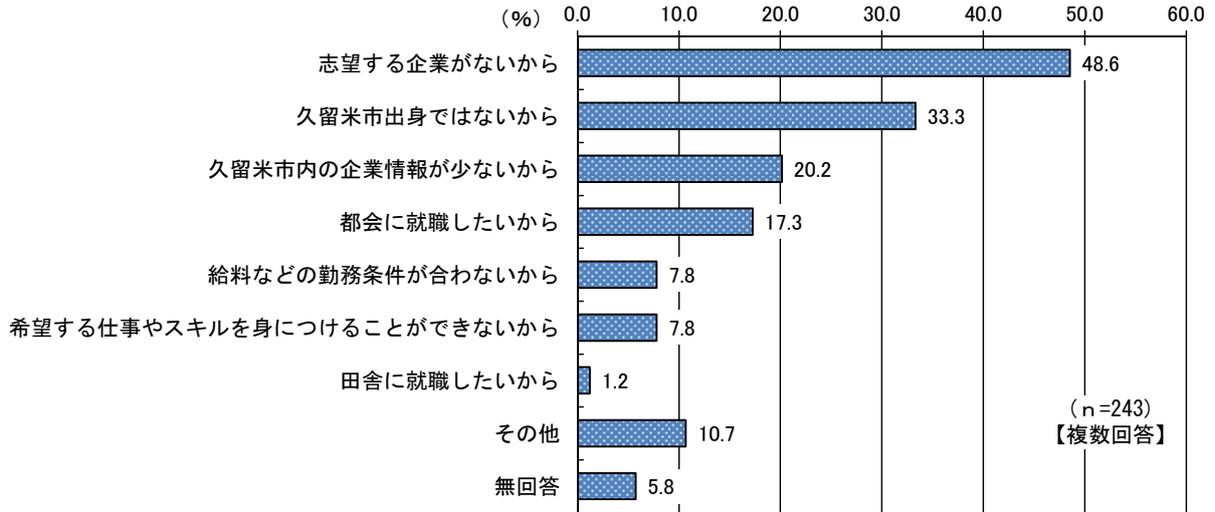
※「福岡市で働きたい」、「東京や大阪などの大都市で働きたい」、「久留米市内で働きたい」、「鳥栖市など久留米市近隣の都市で働きたい」、「若いうちは他の都市で働いて、いずれ久留米市に戻って働きたい」と回答した人限定



【図表 21】 久留米市内の企業への就職を検討しない理由

● 久留米市内の企業への就職を検討しない理由としては、「志望する企業がないから」が、約3割と最も高く、「久留米市出身ではないから」、「久留米市内の企業の情報が少ないから」などが続きます。

問 久留米市内の企業への就職を検討していない理由を教えてください。(〇はいくつでも)
 ※久留米市内の企業への就職を「検討していない(しなかった)」「検討したことはあるが、今は検討していない」と回答した人限定





久留米市人口ビジョン

平成 27 年 10 月発行

久留米市まち・ひと・しごと創生本部

(事務局：久留米市総合政策部 創生戦略推進室)

〒830-8520 福岡県久留米市城南町 15- 3

電話 0942-30-9116 ファクス 0942-30-9703